

「ふじさわ男女共同参画プラン2020（改定版）」

事業の進捗状況（平成29年度実績）

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版)に掲げた事業の達成状況

重点目標	総事業数	事業の達成状況										今後の方向性					
		A		B		C		D		対象外		継続		見直し		廃止・終了	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1. 人権を尊重した男女共同参画社会づくり (事業No.1~17)	45	28	62%	15	33%	0	0%	2	4%	0	0%	45	100%	0	0%	0	0%
2. あらゆる分野への男女共同参画の促進 (事業No.18~43)	52	20	38%	31	60%	0	0%	0	0%	1	2%	47	92%	3	6%	0	0%
3. 男女の仕事と生活の調和 (事業No.44~59)	53	39	74%	13	25%	1	2%	0	0%	0	0%	51	96%	2	4%	0	0%
4. 性の尊重とあらゆる暴力の根絶 (事業No.60~65/ふじさわDV防止・被害者支援 計画)	17	14	82%	3	18%	0	0%	0	0%	0	0%	17	100%	0	0%	0	0%
5. 男女の健康支援と安心して暮らせる環境づくり (事業No.66~92)	106	90	85%	14	13%	2	2%	0	0%	0	0%	106	100%	0	0%	0	0%
合計	273	191	70%	76	28%	3	1%	2	1%	1	0%	266	98%	5	2%	0	0%

■各事業の評価基準(A~D)について

評価については(A~D)の4段階方式による

所管部署それぞれの自己評価とし、単年度

でみた進捗状況によって次のように区分しています。

- A 事業達成
- B おおむね達成
- C 達成できず
- D 未実施

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
1	男女共同参画の視点に立った広報・出版物などにおける表現の配慮	市から情報発信する刊行物・ホームページ・放送での言葉やイラストなどを、男女共同参画の視点から望ましい表現にします。	●「広報ふじさわ」などの発行にあたっての配慮	「広報ふじさわ」等を発行する際、文章やイラストに関して、固定的な性別役割分担を印象づける表現・内容とならないよう配慮した。	A	継続		広報課・関係各課
			●藤沢市公式ホームページでの配慮	ホームページでの市政情報を発信する際に、男女平等に配慮した表現・内容になるよう努めた。	A	継続	広報紙やCATV・FM放送の広報番組など広報課で確認作業を行うものについては、表現内容を確認したうえで情報発信をすることが可能だが、公式ホームページは各課でページを作成し公開するため、不適切な表現の有無について、各課の作成者および承認者の男女平等に配慮した確認作業の意識向上が必要である。	
			●行政刊行物発行などに際しての配慮	刊行物を発行する際、文章やイラスト・コメントに関して、男女平等に配慮した表現を行った。	A	継続		
2	男女共同参画社会形成に向けた意識改革のためのイベント、研修の実施	男女共同参画についての理解を深め、気づきを促すため、多様な事業を実施します。	●男女共同参画啓発事業「共に生きるフォーラムふじさわ」の開催	「考えよう！性のコト～子どもとの向き合い方、夫婦の性とコミュニケーション～」というテーマで市民等による実行委員形式で講演会を開催した。 参加者：市民67人	A	継続		人権男女共同平和課
			●男女共同参画週間事業の実施	6月8日から7月4日まで新館1階 ロビーにて、パネル展示を行った。 また、6月2日から6月30日まで藤沢駅北口サンパール広場にて、男女共同参画週間事業横断幕を設置し、周知を行った。	A	継続		
			●人権男女共同参画に関する職員研修の充実	・新採用職員研修「人権施策と男女共同参画社会」 ・人権・男女共同参画啓発セミナー（所属長） 「社会で 職場で HIV陽性者と共に生きる～偏見は無知や誤解から生まれる～」	A	継続		
			●人権男女共同参画に関する職員研修の充実	①2018/1/24「女性活躍推進研修」として、仕事と家庭の両立や管理職へのステップアップなど、今後のキャリアデザインを明確にすることで不安を解消し、女性職員のモチベーション向上を図った。 ②2018/1/25「社会で職場でHIV陽性者と共に生きる～偏見は無知や誤解から生まれる～」として、HIV陽性者やその周辺の人たちに携わっている講師の話を通して、HIV/エイズについての理解と、人権尊重の意識を高めた。	A	継続		職員課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
3	男女共同参画に関する情報収集と提供	男女平等意識の啓発や意識を深めるための情報提供を積極的にすすめます。	●情報紙「かがやけ地球」やホームページ等による情報提供	6月、9月、1月、3月に「かがやけ地球」を各5000部発行した。庁内各課・市機関(市民センター、公民館、図書館、労働会館等)・保育園・幼稚園・市民の家・市内金融機関・郵便局・商工会議所等に配布。また、HPにて最新号、バックナンバーについても公開。	A	継続		人権男女共同平和課
			●他自治体情報紙などの資料収集	全国の自治体から送られてきた情報紙を課内に周知し施策の参考とした。	A	継続		
			●男女共同参画関係、女性関連などの図書の収集と提供	図書館資料収集方針に基づき、資料を収集し、提供した。男女共同参画社会等に関する図書資料の蔵書件数：男女共同参画を件名とする図書26件、男女共同参画社会基本法3件、男女雇用機会均等法17件、男女平等36件、女性問題704件、女性労働231件、女性労働者310件。	A	継続		総合市民図書館
4	男女共同参画に関する意識調査の実施	男女共同参画に関する意識や考え方について実態調査を実施します。	●市民意識調査の実施	5年毎に実施予定(次回は平成30年度)のため、平成29年度実績はなし。	D	継続		人権男女共同平和課
5	保育園などにおける男女共同参画意識の形成	子どもに固定的な性別役割分担意識を持たせないよう配慮します。また、性について男女平等の視点から、子どもの成長段階に応じた指導を行います。	●子どもへの男女平等に関する意識付け	職員が性別による固定的な意識を持たないで保育を行うことで、子どもたちに分担意識を持たせないように配慮してきた。	A	継続		保育課
			●職員、保護者などへの啓発、情報提供	職員会議等で確認するとともに、懇談会やポスターの掲示などにより保護者への啓発を行った。	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
6	男女平等観に立った教育課程の推進	学校生活において、基本的人権を尊重した男女平等観を育むとともに、地域の実態に応じた特色のある教育課程の編成を行い、男女平等教育がより充実するように推進します。	●各教科、道徳、特別活動などの授業や行事における人権教育の推進	各学校において、あらゆる学習活動の中で男女平等教育を実施した。また、日常的に児童・生徒の性別にとられない、個々を大切に教育を実践した。	B	継続		教育指導課
			●男女平等の視点に立った教材・副読本の選定	小学校4年生と、中学校1年生対象にセクシュアル・ハラスメント防止等リーフレット作成・配付した。平成28年度から、中学校1年生対象のリーフレットに、デートDV防止の内容を加えた。	B	継続		
			●一人ひとりの個性を重視した進路指導の推進	各中学校において、個人の資質を見極め、生涯にわたる広い観点を持って進路指導を行った。	B	継続		
7	心身の発育・発達と性に関わる教育の推進	男女平等の視点から、児童・生徒の発達段階に応じて、学習指導要領に即した心身の発育・発達と性に関わる教育を継続的に推進します。	●理科、保健体育科、特別活動などの授業における実施状況について、指導主事が指導助言	各学校において、子どもの発達段階に応じて、理科や保健体育科、道徳、特別活動等の授業の中で、男女の心身についての基礎的知識などお互いの性について理解させるとともに、尊重しあえる心を育んだ。	B	継続		教育指導課
			●セクシュアル・ハラスメント防止リーフレットの活用	小学校1年生、4年生、中学生の児童生徒を対象に子どもの権利条約リーフレット、小学校4年生、中学校1年生を対象にセクシュアル・ハラスメント等防止リーフレットをそれぞれ作成し、教師用の指導の手引きとともに配付し、周知を促した。	B	継続		
			●人権・環境、平和教育担当者会の開催	人権・環境・平和教育担当者会を、年間2回（5月23日、1月23日）実施した。	B	継続		
8	教育相談の充実	子どもをとりまく様々な環境の中で、多様な問題をもつ児童・生徒が充実した学校生活を送ることができるよう、相談活動の充実に努めます。	●各小中学校へのスクールカウンセラーの派遣による相談、電話・来庁による相談、スクールソーシャルワーカーによる相談、相談支援教室、就学相談などの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市スクールカウンセラーを学校規模に応じて週1～2日、市立全小中学校へ配置 ・相談支援教室での不登校児童生徒への支援及び保護者相談 ・センターでの電話相談・来所相談の実施 ・スクールソーシャルワーカー(3名・地区担当制)の学校への派遣 ・次年度就学予定児童に対する就学相談の実施 	B	継続		教育指導課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
9	男女平等の職場づくりと研修の推進	各学校において、男女共同参画社会を実現する視点に立った学校運営、職務内容、役割分担が確立されるよう、一層の意識の確立と課題の解決に努めます。	●教職員への男女共同参画やセクシュアル・ハラスメントの研修と実践事例の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 8月3日に不祥事防止研修会、8月4日に学校運営研修会を実施した。 事故防止会議の報告を、小学校からは各学期3回、中・特別支援学校からは前期・後期の2回、受けた。そのうち、セクシュアル・ハラスメントに関する研修実施率は、小学校85.7%（35校中30校実施）、中・特別支援学校85.0%（20校中17校実施）であった。 	A	継続	教員の年齢構成が2極化しているため、男女共同参画の視点が世代間でずれないように、より一層共通認識していく。ベテランと若手教職員をつなぐ中堅教職員の育成をし、ミドルリーダーとして学校運営参画意識の向上を図る。	学務保健課
			●教職員への研修と実践事例の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 市立全小・中・特別支援学校の人権教育等の実践をまとめた「平成28年度実践・活動の記録集」を人権・環境・平和教育担当者会にて配付し、実践例に基づく情報交換を行った。 また、平成29年度の実践報告をまとめ、「平成29年度実践・活動の記録集」を作成した。 	B	継続		教育指導課
10	女性のエンパワーメントのための学習の充実	女性をとりまく様々な問題を取り上げ、男女平等意識の高揚や、主体的な生き方ができるよう、女性のエンパワーメントのための学習の機会を提供します。	●女性を対象にした学習機会の提供	女性対象事業を8公民館で17事業実施した。 参加者：延べ624人	B	継続		生涯学習総務課・公民館
11	男性を対象とした男女共同参画学習の充実	あらゆる年代層の男性が、固定的な性別役割分担観にとらわれずに、生活的自立の重要性を自ら認識できる学習機会を提供します。	●男性の家庭・地域への参画を促進する学習機会の提供	男性対象事業を6公民館で7事業実施した。 参加者：延べ290人	B	継続		生涯学習総務課・公民館
12	人権施策の総合的な推進	あらゆる施策において、人権尊重の視点を反映させていくとともに、人権施策を総合的に推進します。	●藤沢市人権施策推進指針による着実な推進	<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市人権施策推進指針に関する事業実績調査を行い、総合的な人権施策の推進について確認した。 職員の人権意識啓発のため、各課ごとにテーマ設定を行い、これに基づき各課で意識啓発の取組について実施した。 ふじさわ人権協議会を3回開催し、「藤沢市人権施策推進指針に関する事業実績調査」、「職員の人権意識啓発の取組」等について報告したほか、藤沢市の人権施策につき意見聴取した。 人権事務事業推進連絡会を開催し、人権関係各課との情報共有及び連絡調整等を行った。 	A	継続		人権男女共同平和課・関係各課
			●人権教育及び人権啓発に関する施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員と連携し、人権教室出前授業、人権の花運動、中学生人権コンテスト、人権出前講座等を実施した。 人権教室出前授業 小学校4校（市立3校、私立1校） 人権の花運動 8校（市立7校、私立1校）で実施 中学生人権作文コンテスト 応募校20校 作品数2,008編 人権出前講座 高齢者施設職員、生命保険会社職員を対象に実施 その他、各種啓発キャンペーン等を実施 	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
13	人権に関する学習機会の充実	人権に対する正しい理解と認識を深めるために、講演会等を開催するとともに、各人権団体主催の講演会、研修会等への積極的参加をすすめます。	●人権啓発講演会、研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ●人権男女共同参画課主催及び他課と連携した講演会等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・主催・連携講演会等 8事業 (平成29年度藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会、第32回藤沢市人権啓発講演会、等) ●庁内研修会等を開催し、職員の人権意識啓発を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市人権施策推進担当者研修会の開催 ・現場体験型人権啓発職員研修の実施 ・藤沢市消防職員人権啓発研修会 ・人権eラーニング研修の実施 	A	継続		人権男女共同平和課
			●人権啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●人権団体等が主催の研修会等へ参加した。 <ul style="list-style-type: none"> ・15回 計424人参加 ●人権擁護委員と連携した啓発活動を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：人権の花運動 市内8校で実施 人権教室出前授業 市内4校で実施 ・中学校：人権作文コンテストを実施 ・その他、高齢者施設等で人権啓発キャンペーンを実施。 ●人権メッセージパネル展を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・人権週間及び各種週間にあわせて市役所新館1階で「人権メッセージパネル展」を実施し、市民に向けた人権啓発の機会とした。 	A	継続		
			●人権啓発講演会の開催	人権男女共同参画課と連携し、2市1町で人権啓発講演会を開催し、広く市民等の人権啓発を行った。	A	継続	茅ヶ崎市と隔年で開催しており、平成29年度は藤沢市で開催した。	
			●人権啓発の推進	人権学校へ13人、かながわ国際人権集会へ6人、部落問題を考えるかながわ県民講演会へ4人など、計96人が講演会、研修会へ参加した。	A	継続		教育総務課
			●他市教育委員会との連携による人権施策の推進	人権男女共同参画課と連携し、2市1町で人権啓発講演会を開催し、広く市民等の人権啓発を行った。	A	継続	茅ヶ崎市と隔年で開催しており、平成29年度は藤沢市で開催した。	
			●人権啓発講演会等の開催	スポーツの世界でカミングアウトした選手の話きっかけに、LGBTや性的指向、性自認について考える講座を実施した。 参加者：21人 スマートフォンアプリ開発者の若宮正子さんを講師にお招きし、人生100年時代と言われるこれからの社会を生き抜くためのヒントを学ぶ講座を実施した。 参加者：88人 人権をテーマにした講座やイベントなどを9公民館で21事業実施した。 参加者：延べ3,726人	B	継続		生涯学習総務課・公民館

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
14	人権教育の総合的な推進	教職員の人権意識の向上を図る取組を実践し、人権尊重の視点に立った教育活動の充実を図り、自分も他の人も大切にすることを目的に子どもの人権教育の取組をすすめます。	●人権教育についての指導資料の作成、配布	<ul style="list-style-type: none"> ・セクシュアル・ハラスメント防止リーフレットとして、小学4年生用「楽しい学校生活を送るために」、中学1年生用「STOP!! スクール・セクハラ/デートDV」を作成し、配付した。 ・「児童の権利に関する条約」の精神を日常生活の中で生かせることを目的に子どもの人権条約リーフレットを作成・教師用指導資料とともに配付した。 	B	継続		教育指導課
			●教職員への研修と実践事例の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者を2回実施し、実践上の諸課題についての検討や講師を招聘して講演会を行った。また、各校における人権教育研修で活用できるよう、資料や情報を提供した。 ・学校教育関係者への実践事例の情報提供として、市立全小・中・特別支援学校の人権教育等の実践をまとめた「平成28年度実践・活動の記録集」を用いて、人権・環境・平和教育担当者にて実践例に基づく情報交換を行った。 ・市立学校での平成29年度の人権教育等の実践報告をまとめ、「平成29年度実践・活動の記録集」を作成した。 	B	継続		
15	男女の平等を基礎にした平和なまちづくりの推進	人類共通の願いである核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けて平和で安全なまちづくりを推進します。	●平和推進事業の実施、非核宣言自治体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・平和意識向上の機会とすることを目的に、平和の輪をひろげる実行委員会と協働して、親子記者広島派遣・平和学習長崎派遣、被爆体験講話会及び平和の輪をひろげるつどい等、さまざまな平和推進事業を実施した。 	A	継続		人権男女共同平和課
			●基地問題解消に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び基地周辺市で構成される厚木基地騒音対策協議会等として、一日も早い空母艦載機の移駐等を国及び米軍に対し要請行動を実施した。 ・長年に渡るこれらの活動の結果、2018年3月、空母艦載機が岩国基地に移駐を完了した。 	B	継続		危機管理課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
16	外国人市民に対する生活支援	外国人市民への生活の支援として、外国語による生活情報の提供や相談体制を充実します。	●多言語翻訳による情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・「くらしの情報ガイド～休日・夜間などの急患診療～」を7言語で毎月発行した。 ・外国人市民が藤沢市での生活に必要な情報を案内するための冊子「ふじさわ生活ガイド 2017年度版」を7言語で発行した。 ・外国人市民へボランティアの日本語教室を紹介するための冊子「藤沢市日本語教室MAP」を6言語で発行した。 	A	継続		人権男女共同平和課
			●外国人市民を支援する各種団体との連携、藤沢市外国人市民会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「藤沢市外国人市民会議」を開催し、平成27年度に市へ提出した提言をもとに関係課と意見交換をした。また、外国人市民が藤沢市北部地域の魅力を知り、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、外国人観光客への情報発信につなげていくためのアクションとして、「御所見地区視察研修会」を実施した。 ・日本語支援ネットワーク会議を開催し、日本語教室と市、教室どうしの顔の見えるつながりを築き、教室の課題や市の多文化共生推進事業について意見交換を行った。 	A	継続		
			●外国人相談事業の充実	スペイン語・ポルトガル語による相談業務の実施(本庁：電話・面談により月～金の毎日実施、湘南台市民センター：面談のみ毎火・金) 相談者数： 2,165人 相談件数： 4,672件	A	継続		市民相談情報課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
17	国際化の推進と多文化共生のまちづくりの充実	市民一人ひとりが国際的な理解を深め、国際感覚を身につけ国際化を推進するとともに、多様な文化を認め合い、人権を尊重した多文化共生のまちづくりを推進します。	●市民主体の国際化推進事業	姉妹友好都市との提携周年記念事業の実施にあたり、市民への周知を図り、市民訪問団を結成するなど、両市の市民、関係団体等と連携・協力して交流を実施した。	A	継続		人権男女共同平和課
			●多様な国際交流推進事業	姉妹友好都市のカナダ・ウィンザー市との提携30周年、韓国保寧市との提携15周年記念事業において、記念行事の実施や参加に加え、学校訪問や企業視察等を実施し、多様な交流を図った。また、「第8回湘南藤沢市民マラソン2018」への姉妹友好都市招待事業を実施し、市民、関係団体等と連携・協力し、スポーツをはじめとした国際交流を推進した。(国外2都市、国内1都市)	A	継続		
			●国際貢献都市推進事業	湘南日本中国友好協会と雲南民族大学及び昆明市人民対外友好協会の共催により、姉妹友好都市である中国・昆明市で行われた「第8回彩雲基金日本語スピーチコンテスト」へ奨励金の交付を実施し、同スピーチコンテストの優勝者、準優勝者は本市を訪れ、市民交流を行った。	A	継続		
			●国際交流フェスティバルの開催	「第14回ふじさわ国際交流フェスティバル」を開催予定だったが、荒天のため中止した。	D	継続		
			●外国人市民の居場所づくり	子ども達を中心とした、外国人市民と地域住民の国際交流の場として「第8回MINTOMO交流会」を開催した。 参加者：309人(外国人市民等48人、日本人市民等261人)	A	継続		
			●青少年の国際交流事業の推進	国際交流サロン(年9回) 参加者 延べ81人 世界の歩き方 実施日2月25日(日) 参加者40人	B	継続		青少年課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
18	審議会など、市政に対する女性の参画促進	行政と市民との協働によるまちづくりの実現に向けて、各種審議会、委員会などの委員や市政への女性参画を促進します。	●女性登用比率アップ対応方針の徹底	平成29年4月1日時点の審議会等の状況及び女性の登用状況の集計を行った。(41.5%) 「女性登用比率アップ対応方針」を定め、各課に対して周知するとともに、事前協議等の徹底を進めた。	A	継続	前年度実績から0.3ポイントの上昇。	人権男女共同平和課・全課
			●郷土づくり推進会議をはじめとした地域のまちづくりへの女性参画の促進	市内13地区の郷土づくり推進会議及び地域活動団体(計143団体)の女性参画比率は、41.7%(2017.4.1時点)だった。目標が50.0%なので、達成状況は(41.7/50.0)83.4%だった。	A	継続		市民自治推進課
19	市女性職員の職域拡大と管理、監督者への登用	男女の別によることなく、広く全市的な視野に立って、公平・公正な職員配置をすすめる中で、女性職員の管理、監督者への登用を図ります。	●女性消防職員の経験・適正をいかした職域の拡大	職員採用の一環として、5月に女性限定の就職説明会を南消防署で実施。消防局が女性の活躍できる職場であること、女性職員の職域拡大等に積極的に取り組んでいることなど、参加者への情報発信を行った。 9月には総務省消防庁が主催する女子学生向け消防職業体験「1dayインターンシップ」において採用に係る出展ブースを開設し、10月には「かながわ消防フェア」にて女性消防吏員の採用広報を行うなど、採用の前段階から消防の仕事の魅力と消防分野での女性の活躍の可能性を知ってもらう機会を設けた。	A	継続	女性職員の管理監督者への登用を見据え、女性を採用することの必要性を考慮し、平成29年度消防職員採用試験においては女性3人を採用。その結果、「藤沢市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画(前期計画)」における全職員に対する女性職員の割合が、平成30年4月1日現在で約3.6%(目標値:平成32年度当初までに3.7%)となった。	消防総務課
			●女性職員のキャリアアップ支援の充実	平成28年度 → 平成29年度 女性管理職 106人 → 110人 女性監督者 248人 → 237人 *行I(消防・教育公務員を除く) 平成29年度は管理職が前年度比4人増の21.7%(平成28年度20.7%)となった。監督者については前年度比11人減、45.8%(平成28年度46.4%)の微減となったが、管理監督者合計の女性割合は、33.9%で前年度比同率であった。	A	継続		職員課
			●能力・適性に応じた女性管理職登用の促進	・学校運営研修会を実施し、平成29年度人的配置のための準備をした。 ・藤沢市立小・中・特別支援学校の教員男女比率は、男性40.9%、女性59.1%である。また、管理職男女比率は、男性63.1%、女性36.9%である。	B	継続	小学校・特別支援学校における女性登用比率は50%を上回っており、中学校においてもほぼ半数(46.0%)である。教員の登用率については、特に課題はないと考える。 管理職の小・中・特別支援学校全体の女性登用については、その割合が36.9%であるが、中学校における女性登用比率は昨年比増(+5.3%)ではあるがまだ若干低い(23.7%)ので登用率アップをすすめる必要がある。	学務保健課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
20	企業・団体などへの女性登用の促進	企業や団体役員に女性の登用が図られ、方針決定過程に参画できるように、意識啓発に努めます。	●「かがやけ地球」の発行	「かがやけ地球」春号において、「ワーク・ライフ・バランス」に関する記事を掲載した。	A	継続		人権男女共同平和課
			●「勤労ふじさわ」の発行	勤労ふじさわを年12回発行し、女性活躍推進法に関する記事を掲載する等して、意識啓発に努めた。	B	継続		産業労働課
21	女性の職業能力形成のための教育・訓練機会の充実	女性の就業・職域拡大に向け、資格・技能習得を支援し、職業能力の向上を図ります。	●就労支援及び資格取得講座の実施	就労支援及び資格取得講座を実施し、女性の資格・技能取得を支援した。 ●就労支援講座 ・一般向け 2回 9人(女性 56%) ・女性向け 2回 9人 ・障がい者向け 2回 39人 ・中高年齢者向け 2回 15人(女性 47%) ●資格取得講座 ・宅地建物取引士直前講座 全6回 31人(女性 32%) ・日商簿記3級(1期) 全9回 35人(女性77%) ・日商簿記3級(2期) 全9回 35人(女性77%)	B	継続		産業労働課
			●母子家庭の母への資格取得や技能習得の支援	母子家庭の母または父子家庭の父の就職が有利になるような資格を取得することにより生活の安定を図るため給付金の支給を行った。 ・高等職業訓練促進給付金等事業費 高等職業訓練促進給付金 対象者19人 支給額 18,076千円 高等職業訓練修了支援給付金 対象者 1人 支給額 25千円	A	継続		子育て給付課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
22	女性の雇用・就労機会の促進	働きたい女性がその意欲を失わずに、持っている能力を伸長・発揮できるように女性の就業を促進します。	●湘南合同就職面接会の開催	湘南合同就職面接会を実施し、女性の就労支援に努めた。 ・実施日 10月3日 ・採用決定者7人(男性5人女性2人)	B	継続		産業労働課
23	労働講座の開催と職業観育成のための情報提供	働く女性が職業人として認識を高めるとともに、いきいきと働くための労働に関する知識習得を図ります。また、公共職業安定所と連携して、多様な職種情報の迅速な収集と提供を図ります。	●就労支援及び資格取得講座の実施	就労支援及び資格取得講座を実施し、女性の資格・技能取得を支援した。 (再掲) ●就労支援講座 ・一般向け 2回 9人(女性 56%) ・女性向け 2回 9人 ・障がい者向け 2回 39人 ・中高年齢者向け 2回 15人(女性 47%) ●資格取得講座 ・宅地建物取引士直前講座 全6回 31人(女性 32%) ・日商簿記3級(1期) 全9回 35人(女性77%) ・日商簿記3級(2期) 全9回 35人(女性77%)	B	継続		産業労働課
			●「勤労ふじさわ」の発行	勤労ふじさわを年12回発行し、女性活躍推進法に関する記事を掲載する等して、意識啓発に努めた。	B	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
24	起業に関する情報提供と支援	起業セミナーなどを通して、コミュニティビジネスに取り組む先進事例を紹介し、事業者同士のマッチングなどを行う中で、女性の視点による新事業の創出を支援します。	●コミュニティビジネス起業セミナーや事業者見学会などの開催支援	<p>【コミュニティビジネスセミナー】</p> <p>コミュニティビジネスとはどういったものか学ぶとともに、事例紹介やグループワーク等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(8月23日・30日) 参加者：13人(男性7人、女性6人) ・(1月23日・30日) 参加者：10人(男性2人、女性8人) <p>【事例発表会・ネットワーク交流会】(3月8日)</p> <p>湘南地域のコミュニティビジネスの事例紹介等を行い、コミュニティビジネスの普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例発表会 参加者：42人(男性10人、女性32人) ・交流会 参加者：33人(男性1人、女性32人) <p>【コミュニティビジネス経営相談】</p> <p>経営や事業内容等に関する相談対応を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口 : 17件(男性2件、女性15件) ・出張 : 1件(男性0件、女性1件) <p>【情報提供】</p> <p>「湘南ふじさわCBネットワーク」のホームページ、フェイスブック等を活用し、事業に関する情報提供やコミュニティビジネス事業者の事業紹介等を行った。</p>	B	継続		産業労働課
			●事業所開設時の事業所に係る賃借料及び改装工事費の助成	<p>【コミュニティビジネス事業者に対する賃借料等支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃料補助 : 0件 ・改装工事費 : 0件 	B	継続		
			●労働相談体制の充実	<p>毎週土曜日に藤沢商工会館ミナパークで、毎週火曜日に市民相談情報課で、社会保険労務士による労働相談を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 延べ127人(男性57人女性70人) ・相談件数 延べ285件 	B	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
25	労働関連法令の遵守についての情報提供	基本的な労働条件及び多様化する就労形態における労働条件の確保・向上を図るため、勤労者や事業主へ関係法律についての啓発をすすめます。また、労働関係法をはじめとする労働に関する情報を提供し、男女共に働きやすい環境づくりを推進します。	●「勤労ふじさわ」の発行	勤労ふじさわを年12回発行し、女性活躍推進法に関する記事を掲載する等して、意識啓発に努めた。	B	継続		産業労働課
			●経営者向けセミナーの実施	かながわ労働センター湘南支所との共催で、労務管理セミナーを企業経営者及び人事労務担当者を対象に実施した。 労務管理セミナー ・実施日 12月1日(金) ・参加者 61人(男性39人 女性21人、不明1人)	B	継続		
26	女性の労働相談体制の充実	女性を含めた勤労者の労働諸問題解決のために、専門的な労働相談の充実を図ります。さらに、関係機関と連携し、幅広く、かつ効率的な相談体制をすすめます。	●一般労働相談の実施	毎週土曜日に藤沢商工会館ミナパークで、毎週火曜日に市民相談情報課で、社会保険労務士による労働相談を行った。 なお、毎月第2土曜日は女性の社会保険労務士が相談に対応し、女性の労働相談体制の充実を図った。 (再掲) ・相談件数 延べ127人(男性57人女性70人) ・相談件数 延べ254件	B	継続		産業労働課
			●街頭労働相談会の開催	かながわ労働センター湘南支所との共催で、広く市民が気軽に立ち寄りやすい、藤沢駅自由通路、辻堂駅自由通路及び湘南台駅地下通路にて、社会保険労務士やかながわ労働センター職員等による労働相談を行った。 ・実施日 5月25日、9月28日、10月20日 ・相談人数 356人(男性146人 女性210人) ・相談件数 507件	B	継続		
27	国、県などの労働機関との連携強化	女性労働施策を円滑に推進するため、労働関係機関との連携強化を図ります。	●かながわ労働センター湘南支所との連携	●街頭労働相談会、労働講座を共催し、情報の共有化など連携、協調を図った。 (再掲) 【街頭労働相談会】 ・実施日 5月25日、9月28日、10月20日 ・相談人数 356人(男性146人 女性210人) ・相談件数 507件 ●労働・雇用問題に関して幅広く検証・協議し、勤労者の生活の安定、福祉の向上、地元企業の活性化などを図るため、労働問題懇話会を開催し、労働側委員、使用者側委員、労働関係機関、行政側委員による労働行政の一層の推進に向けた協議を行った。 【労働問題懇話会】 ・実施日 6月9日、2月22日	B	継続		産業労働課
			●湘南雇用環境情報交換会の開催	湘南・雇用環境情報交換会等を通じて、ハローワーク藤沢、鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町と情報の交換、共有を図った。 【湘南・雇用環境情報交換会】 ・実施日 第1回 5月31日、第2回 3月8日	B	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
28	女性の活躍推進に関する協議の場の設置	女性の職業生活における活躍に関する施策が効果的かつ円滑に推進されるよう、地域における様々な関係機関と連携し、取組をすすめます。	●労働問題懇話会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 労働・雇用問題に関して幅広く検証・協議し、勤労者の生活の安定、福祉の向上、地元企業の活性化などを図るため、労働問題懇話会を開催し、労働側委員、使用者側委員、労働関係機関、行政側委員による労働行政の一層の推進に向けた協議を行った。第2回では、企業等における女性活躍の現状について情報交換を行った。 開催日 第1回 6月9日、第2回 2月22日 	B	継続		産業労働課 人権男女共同平和課
29	男女共同参画ネットワーク協力員による事業展開	男女共同参画ネットワーク協力員への研修会や啓発活動を積極的にすすめ、地域における男女共同参画を推進します。	●研修会の開催	13地区から3名ずつ選出された男女共同参画ネットワーク協力員に対して、研修を兼ねた地域講演会を六会地区で実施した。 テーマは、「避難所運営から考える男女共同参画～防災力を高めるために大切なこと～」 参加者63名	A	継続		人権男女共同平和課
			●男女共同参画啓発活動の実施	13地区の公民館まつりにて、協力員に啓発物品、DV相談窓口案内カード、男女共同参画リーフレットの配布を通じて啓発活動を行った。 また、六会地区では地域講演会を実施した。	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
30	NPOなど市民活動への支援	市民と行政が協働してまちづくりをすすめていくことをめざし、市民活動がより活発に展開できるよう支援します。	●市民活動推進委員会の運営	市民活動推進計画については、最終評価のための市民や市民活動推進センター登録団体、NPO法人を対象としたアンケート調査を実施した。また、公益的市民活動助成事業、市民活動支援施設等に関する審議等を年8回行った。	A	継続		市民自治推進課・関係各課
			●市民活動支援施設の管理運営	本館である市民活動推進センターと分館の市民活動プラザむつあいが連携を図るなかで、双方の情報やノウハウの共有を行った。両施設とも市民活動の場の提供、講座の実施、情報提供、相談業務、人材育成等を行った。	B	継続	市民活動団体の更なる活性化のため、利用者ニーズに沿ったサポートや地域課題を自らが解決していくアウトリーチやネットワークを意識した仕組み作りが必要である。	
			●美化ネットふじさわの推進	平成29年度は新規に1団体の登録を行うとともに、解散団体が6団体あったため、全体の団体数が66となり、その団体にむけて活動に必要な用具の支給・貸与といった支援を行った。	A	継続		
			●公益的市民活動助成事業の実施	平成29年度助成団体5団体に助成を行うとともに、平成30年度助成団体の審査選考を行い、若者枠の2団体を含む6団体を選考した。	B	見直し	組織基盤強化を目的に平成26年度から始まった制度であるが、本来の市民活動団体の自立性や継続性に繋がる支援が効果的に機能していない部分もあるため、30年度に制度の抜本的な見直しを行う。	
			●市民活動団体提案協働事業の実施	平成29年度は5事業を実施するとともに、平成30年度実施事業について事業アイデア募集した後、審査選考を行い、3事業を決定した。また、平成31年度事業募集に係るテーマ設定型事業を庁内で募集し、1テーマが決定した。	B	見直し	アイデアを提案する団体が、限定的な傾向があり、この制度の目的のひとつである市民活動団体の育成や継続性の担保などの課題があり、30年度に制度の見直しを行う。	
			●NPO法人の設立認証事務	市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人数は、平成30年3月31日時点で197法人となった。また、平成29年度の認証事務等の件数は、設立の認証6件、役員の変更届93件、定款の変更の認証6件、定款の変更の届出12件、解散の届出3件であった。	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
31	女性活動団体への情報提供と連携	女性が自主的な学習や活動を積極的に推進できるよう、情報提供をすすめるとともに、女性活動団体との協働により学習機会の充実を図ります。	●情報紙「かがやけ地球」による情報提供	年4回「かがやけ地球」を発行し、女性活動団体へ送付した。	A	継続		人権男女共同平和課
32	男女共同参画についての情報提供・学習相談の充実	男女共同参画に関する市民の多様な学習活動を推進するため、学習情報を収集し、情報提供と学習方法などへの助言が一体となった学習相談体制の充実をめざします。	●生涯学習に関する情報の提供	広報・インターネット等各種媒体を使用し、公民館事業に関する情報について市民周知を図った。 また、公民館登録サークル情報については、各公民館窓口及び藤沢市ホームページで公開するなどして情報提供を図った。	B	継続		生涯学習総務課・公民館
			●学習相談の充実	人材、団体、事業、施設、資格等様々な情報の提供や、学習方法の助言や講座、講師、サークル、施設案内等について男女共同参画を含めた市民の様々な学習相談に対応した。 学習相談件数：328件	A	継続		
33	保育者活動への支援	公民館での学習活動を支援するための公民館保育者（保育ボランティア）の研修を実施し、研修を終了した人がそれぞれの地域でより豊かな活動を展開できるよう支援します。	●保育ボランティア研修会の開催	1公民館で、その公民館の保育ボランティアを対象に、交流会・研修会を行った。 参加者：延べ33人	B	継続		生涯学習総務課・公民館
			●保育者セミナーの開催	生涯学習総務課主催の公民館保育者セミナーを開催した。 （全5回） ①子育てボランティアについて、子どもの事故予防について ②子どもの健康管理について ③子育てボランティアの現場を見てみよう① ④子育てボランティアの現場を見てみよう② ⑤行動や言葉の気になる子ども～発達につまずきのある子どもとのかかわり 参加者：延べ72人	B	継続		
34	人材登録制度の充実	様々な分野で、豊富な知識や優れた技術技能をもった市民を発掘し、自らの学習成果を生かす活動の場を提供するなど、市民の人材資源の活用を充実させ、主体的な学習活動を支援します。	●生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」の運営	生涯学習情報の積極的な提供を行うことで、市民の学習活動の支援と、学習成果の社会還元を推進した。 人材バンク登録講師の見本市である「人材バンクフェスティバル」や、生涯学習大学の「市民講師企画講座」を開催し、人材バンク登録者の積極的な活用を推進した。 人材バンク登録数：（個人）235人、（団体）39団体 人材バンク利用件数：176件	A	継続		生涯学習総務課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
35	地域社会への共同参画を促すための学習機会の充実	日頃、地域活動に参加しにくい市民の地域社会参画を促すため、様々な活動・学習機会を提供します。	●地域活動を促進するための講座の開催	地域活動の促進を目的に、公民館活動へ参加しにくい外国人籍市民・障がい者・勤労者・成人男性を対象に13公民館で85事業実施した。 参加者：延べ232,106人	A	継続		生涯学習総務課・公民館
			●生涯学習大学の開催	多様な学習機会の提供、シニア世代の生きがい・健康・仲間づくりへの支援、市民人材の養成・育成および活動の促進等を目的として、18講座を実施した。 参加者：述べ1,452人	B	継続		
36	保育つき事業の促進	子育て中でも、市民活動や学習の機会に積極的に参加できるよう、各種事業の開催に保育の場を設けます。	●各種事業開催における保育つき事業の実施					関係各課
37	地域コミュニティにおける異世代協働の促進	地域活動に若い世代の市民も参加し、異世代間交流が促進されるよう、若年層への積極的な情報提供をすすめます。	●異世代間交流、協働活動の推進	各種事業開催時にはホームページやカラフルフジサワ（藤沢市公式フェイスブックページ）にも掲載し、情報提供を行った。 また、公民館まつり等の啓発の機会には、若年層へも積極的に働きかけを行った。	B	継続		人権男女共同平和課・関係各課
38	学校・家庭・地域の連携強化	学校・家庭・地域の連携による地域協力者会議を開催し、児童・生徒の健やかな成長を支援するため、地域の課題について協議し、解決をめざします。	●中学校区を基本とした15の地域協力者会議の開催	藤沢市から学校・家庭・地域連携推進会議会長会に事業を委託して実施した。 ・各地域協力者会議（15会議）において年間計画を作成し、会議や事業等を実施した。 事業数115事業 参加者数31,888名 ・会長会会議を実施 5月9日,8月24日,11月14日,2月13日	B	継続		教育総務課
			●地域課題の協議、推進事業の周知	同上	B	継続		
			●各校区の特徴を生かした事業の実施	各地域協力者会議（15会議）において事業等を実施した。学校間交流(学園都市むつあい協力者会議)/善行かるた大会(善行三者ふれあいネットワーク)/五行歌でふれあい(明治地区青少年ふれあいネットワーク)/アジサイまつり(大清水心のかけはし会)/田んぼ体験学習(たまじゅり応援団会議)他*	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
39	PTA活動への支援	PTA活動についての理解を深め、会員の資質の向上を図るとともに、PTA活動における男女共同参画を促進します。	●PTA育成事業の充実	PTA役員研修会を開催した。 広報コース・学年学級コース(5月20日) 本部コース・成人コース(6月17日) 藤沢市PTA連絡協議会に事業を委託して実施した。 ・学習会等の開催(7月4日) 学習会「PTA活動って何?~今の時代に合った活動を考えてみませんか?~」 ・広報紙「かわせみだより」の発行(6月,12月,3月) ・各校PTA活動状況調査の実施	B	見直し	業務委託先の藤沢市PTA連絡協議会は解散したため、今後は、藤沢の子どもたちのためにつながる会にPTA活動調査の実施を業務委託する予定である。	教育総務課
			●PTA役員研修会の開催	PTA役員研修会を開催した。 広報コース・成人コース(5月20日) 本部コース・学年学級コース(6月17日)	A	継続		
40	自主防災組織への女性の参画促進	各種防災研修等において女性の積極的な参加を働きかけるとともに、自主防災組織の役員等へ、女性の積極的な登用を呼びかける。	●防災リーダー研修、避難施設等での体験研修等への女性の参加促進	2017年12月、自主防災組織を対象とした冊子『ふじさわ防災ナビ「自主防災活動編」』の改訂に際して、「防災活動における女性の参画の重要性」を掲載し、自主防災組織及び自治会・町内会等486団体に送付した。	B	継続		危機管理課
			●ジュニア防災リーダーの育成	市内の中学生を対象に、ジュニア防災リーダー講習(防災教育・救急救命講習等)を市内の各中学校(19校中19校)にて実施、5,364人が受講した。	B	継続		
41	消防団活動の充実強化に向けた男女共同参画の推進	男女共同参画の視点を取り入れた消防団活動を推進するため、男女の区別なく積極的に新規入団を促進する。	●研修への女性団員の参加促進	・平成29年度新規入団者を対象に、「消防団新入団員研修」を実施した。(4月7日) ・「機関員養成研修」(5月11日)及び「実災害想定訓練」(11月18日)に研修開始以来、初めて女性が参加した。	A	継続		警防課
			●女性団員が活動しやすい環境整備の促進	平成29年度は新たに2人の女性団員が入団し、総計8人が活動している。消防団員全体に占める割合は少ないながらも、毎年増加を続けている。地域に貢献する消防団活動に「やりがい」を感じながら、従事されている。また、ともに活動する女性消防団員の交流会も定期的開催され、消防団活動を通じた「人の輪」が広がりを見せている。	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
42	家庭防火推進員の養成	男女を問わず、家庭における火災を予防するため、火災予防の知識、技術を習得する家庭防火推進員を養成する。	●家庭防火推進員への啓発	4月21日、委嘱式(11人) 5月19日、防災リーダー研修(6人) 5月31日、住警器アンケート(4人) 6月14日、普通救命講習Ⅰ(9人) 7月31日、南署施設見学(9人) 8月26日、総合防災訓練(5人) 9月25日、市民まつり(3人) 11月2日、消防関連施設見学(4人) 11月12日、消防救急フェア(6人) 1月7日、消防出初式(5人) 3月4日、火災予防キャンペーン(6人) 3月19日、局長懇談会(8人) ※12事業・参加延べ人員：76人	A	継続		予防課
43	避難施設運営における男女共同参画意識の形成	被災時の男女のニーズの違いを踏まえた男女双方の視点や参画に十分配慮し、避難施設における生活環境を常に良好なものとするよう努める。	●男女平等を意識した避難施設運営の為に会議や研修の実施	・人権男女共同平和課が所管する地域講演会(会場：六会市民センター)において、ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員、六会地区防災リーダー等を対象に、静岡大学教授池田恵子氏を招き、「避難所から考える男女共同参画～防災力を高めるために大切なこと～」をテーマに、避難所生活における、性別や立場による被災の困難の違いについて、ワークショップを取り入れた講演が行われた。 参加者：63人 ・村岡地区自治町内会連合会(事務局：村岡公民館)が主催する村岡地区防災講演会において、市民を対象に、静岡大学教授池田恵子氏を招き、「震災から自分の身を守る～高齢者・障がい者・子ども・女性などの視点から～」をテーマに、講演が行われた。 参加者：54人 ・鵜沼地区町内会自治会連合会(事務局：鵜沼市民センター)が主催する防災講演会において、市民を対象に「あんどうりす氏に学ぶアウトラ流防災術<子育てから介護まで>」をテーマに、実践的で子育てが楽しくなる内容で講演が行われた。 参加者：60人 ・長後地区自治会連合会及び長後地区防災推進協議会(事務局：長後市民センター)が主催する長後地区防災講演会において、地域住民を対象に、埼玉県男女共同参画推進センター事業コーディネータの瀬山紀子氏を招き、『「地域防災と男女共同参画」こんなときどうする どんな備えが必要?』をテーマに、事例紹介やグループワークを取り入れた講演が行われた。 参加者：89人	B	継続		危機管理課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
44	長時間労働抑制に向けた企業や関係機関との連携	長時間労働の抑制をすすめるため、企業や関係機関と推進会議等で連携するとともに、情報提供や意識啓発を行います。	●情報紙「かがやけ地球」による紹介	「かがやけ地球」春号において、産業労働課へ「ワーク・ライフ・バランス」についてインタビューを行い、その内容を掲載した。	A	継続		人権男女共同平和課
			●「勤労ふじさわ」による啓発	「勤労ふじさわ」を12回発行し、長時間労働の抑制が図られるよう、事業主・労働者への意識啓発を行った。	B	継続		産業労働課
			●国、県、関係機関などとの連携	「勤労ふじさわ」を12回発行し、長時間労働の抑制が図られるよう、事業主・労働者への意識啓発を行った。	B	継続		
			●ワーク・ライフ・バランス推進会議の開催	●労働・雇用問題に関して幅広く検証・協議し、勤労者の生活の安定、福祉の向上、地元企業の活性化などを図るため、労働問題懇話会を開催し、労働側委員、使用者側委員、労働関係機関、行政側委員による労働行政の一層の推進に向けた協議を行った。 ●湘南・雇用環境情報交換会等を通じて、ハローワーク藤沢、鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町と情報の交換、共有を図った。 (再掲) 【労働問題懇話会】 ・実施日 第1回 6月9日、第2回 2月22日 【湘南・雇用環境情報交換会】 ・実施日 第1回 5月31日、第2回 3月8日	B	継続		
			●ワーク・ライフ・バランス推進に関する企業向け、市民向け事業の実施	ワーク・ライフ・バランス推進会議を開催し、労働団体、経済団体、企業、学識経験者などが連携し、ワーク・ライフ・バランスの推進について議論を行った。 【ふじさわワーク・ライフ・バランス推進会議】 ・実施日 第1回 8月1日、第2回 1月19日	B	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
45	育児、介護休業制度の普及、推進	育児休業制度・介護休業制度について、広く事業主や労働者へ意識啓発をすすめ、制度の普及を図ります。	●情報紙「かがやけ地球」による啓発	「かがやけ地球」春号において、介護をテーマにした記事を掲載した。	B	継続	記事内容の充実のため、さらに検討を続けていく。	人権男女共同平和課
			●「勤労ふじさわ」による啓発	「勤労ふじさわ」を12回発行し、育児休業制度・介護休業制度に関する事業主・労働者への意識向上を図った。	B	継続		産業労働課
			●経営者向けセミナーの実施	かながわ労働センター湘南支所との共催で、労務管理セミナーを企業経営者及び人事労務担当者を対象に実施した。 (再掲) 労務管理セミナー ・実施日 12月1日(金) ・参加者 61人(男性39人 女性21人、不明1人)	B	継続		産業労働課
46	仕事と生活の両立についての啓発	仕事と生活の両立を支援するため、様々なセミナーを開催し、情報提供、意識啓発に努めます。	●情報紙「かがやけ地球」による啓発	「かがやけ地球」春号において、産業労働課へ「ワーク・ライフ・バランス」についてインタビューを行い、その内容を掲載した。	A	継続		人権男女共同平和課
			●「勤労ふじさわ」による啓発	「勤労ふじさわ」を12回発行し、育児休業制度・介護休業制度に関する事業主・労働者への意識向上を図った。	B	継続		産業労働課
			●経営者向けセミナーの実施	かながわ労働センター湘南支所との共催で、労務管理セミナーを企業経営者及び人事労務担当者を対象に実施した。 (再掲) 労務管理セミナー ・実施日 12月1日(金) ・参加者 61人(男性39人 女性21人、不明1人)	B	継続		産業労働課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
47	家事・育児等を積極的に行う男性ロールモデルの情報提供	働き方を見直し、家事・育児等を積極的に行っている男性の事例を情報提供します。	●「かがやけ地球」の発行	「かがやけ地球」春号において、子育て支援センターの利用者にインタビューを行い、その内容を掲載した。	A	継続		人権男女共同平和課
			●男女共同参画啓発事業「共に生きるフォーラムふじさわ」の開催	「共に生きるフォーラムふじさわ」を実施したが、テーマが男性ロールモデルの情報提供ではなかった。	C	継続	平成27年度フォーラムで「男性の家事・育児」をテーマとして扱っている。「共に生きるフォーラムふじさわ」自体が男性ロールモデルの情報提供に限ったテーマではない。	
48	男性の家事・育児への参画促進	性別役割分担意識の是正と、男性の生活的自立を促すための学習機会を提供します。	●両親学級（マタニティクラス）の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「ゆったり平日コース」：18コース 36回、607人 ・「土曜日コース」：12コース 12回、626人 ・マタニティデー（旧地域版マタニティクラス）：12回、372人 計1,605人	A	継続	母子健康手帳交付時のチラシなどによる周知が広がり、マタニティデー（旧地域版マタニティクラス）の参加者数が増えた。	子ども健康課
			●父子手帳の交付	父子手帳の交付数：3,643冊	A	継続		
			●男性を対象としたワーク・ライフ・バランスを充実させる講座の開催	男性を対象とした生活技術講座の開催し、家事、料理、育児等に関する生活技術や知識の教授を中心とした講座を5公民館で5事業を実施した。 参加者：延べ162人	B	継続		生涯学習総務課・公民館
49	男性の介護への参加促進	介護に必要な知識の習得の場や、介護者同士の交流の場を設け、男性も積極的に参加するよう呼びかけを行い、男女が共に介護を担う意識を高めています。	●家族介護者教室	高齢者等を介護している家族等を対象に、孤立防止に向けた介護者相互の交流や介護に必要な知識の習得の場を設けた。 <ul style="list-style-type: none"> ・委託事業の教室開催回数 41回 参加延べ人数 472人(うち男性87人) ・市直営のシンポジウム・講演会の開催回数 2回 参加延べ人数 193人(性別内訳不明) 	A	継続		地域包括ケアシステム推進室
			●在宅介護者の会の運営	高齢者等を介護している家族等を対象に、孤立防止に向けた介護者相互の交流・情報交換の場として開催支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加者数 71名 (うち男性5人) ・開催回数 12回 	B	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
50	乳幼児期の保育・教育の充実	待機児童の解消に対応するため、保育所整備計画に基づき、認可保育所の新設のほか、認可外保育施設への認可化支援など計画的な整備を行い、保育サービスの量的拡充、質的向上を図ります。	●認可保育所や小規模保育事業等の計画的な整備による受け入れ児童数の拡大	認可保育所や地域型保育事業の新設等により、保育サービスの量的拡充、質的向上を図った。 認可保育所等の新設 365名分の定員拡大 認可化支援による新設 75名分の定員拡大 小規模保育事業の新設等 59名分の定員拡大 新設合計462名分	A	継続	上位計画である「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」の中間年の見直しに伴い、保育所等の具体的な設置方針等を定める「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」についても、平成30年3月に内容等の見直しを行った。	子育て企画課
		また、保護者の多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業や延長保育事業などを実施します。	●一時預かり事業、延長保育事業などの充実	保護者の就労時間の長時間化等に対応するため、通常の開所時間を超えて早朝や夕方(場合によっては夜間)に延長保育を行っている。また、週1日~3日までの就労及び就学、冠婚葬祭、保護者の疾病、入院等により、緊急・一時的に保育を必要とする児童に対する一時預かり事業を公立法人立計20カ所の保育園で実施。平成30年3月末までの利用状況は、申請者：12075人、延べ利用人数31045人	A	継続		保育課
51	発達に課題がある子どもの支援体制の充実	発達に心配のある児童及び障がいのある児童について相談・支援を行うほか、関係機関と連携し支援の充実を図ります。	●子ども発達支援事業の充実	●子ども発達支援事業 ・子どもサポートファイルの配付 62部 ・子ども成長記録ノートの配付 3,920部 ●子ども発達相談 発達に心配のある児童及び障がいのある児童についての相談 ・新規相談件数 456件	A	継続	●子ども発達支援事業 ・子ども成長記録ノートについては、H30年度より配布をやめ、HPに掲載する事で、誰もが利用しやすい形へと変更した。配布は終了するが、引き続き冊子の形で希望される方への配布は行う予定である。	子ども家庭課
			●特別支援保育委託事業	市内の法人立保育所、幼稚園、幼児教育施設における特別支援保育の実施 ・施設数 39園 ・対象児延べ人数 1,032人	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
52	ファミリー・サポート・センター事業と子育て短期支援事業の充実	ファミリー・サポート・センター事業では、育児の援助を受けたい人と援助を行う人からなる会員組織の運営を行います。また、子育て短期支援事業では、子育て中の保護者の病気・出産・出張・残業などの理由により、家庭で子どもの養育が困難になった場合に、施設において短期間の子どもの養育・保護を行います。	●ファミリー・サポート・センター事業の充実	まかせて会員の増加を図るため、年3回の「まかせて会員研修会」の実施にあたり周辺地域の回覧板での周知を行うなど、より多くの参加者を募ることができた。 ・おねがい会員・・・・・・・・5,814人 ・まかせて会員・・・・・・・・1,014人 ・どっちも会員・・・・・・・・559人 ・活動件数・・・・・・・・12,160件	A	継続		子ども家庭課
			●ショートステイ事業	関係機関へチラシ等を配布し、必要に応じて事業の説明を行うなど、さらなる周知を図った。 ・利用人数 22人 ・延べ利用日数 273日	A	継続		
			●トワイライトステイ事業	関係機関へチラシ等を配布し、必要に応じて事業の説明を行うなど、さらなる周知を図った。 ・利用人数 22人 ・延べ利用回数 205回	A	継続		
53	藤沢市子ども・子育て支援事業計画の推進	「未来を創る子ども・若者が健やかに成長する子育てにやさしいまち」の実現に向けて、社会全体が協力して子育てしやすい環境づくりをすすめます。	●「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子ども・子育て支援施策の展開	・藤沢市子ども・子育て会議を5回開催し、子育て支援に関する現状報告と今後の取り組み等について、調査・審議した。 ・藤沢市子ども・子育て支援事業計画については、計画策定時の見込みと、過去2年間の実績等を比較し、かい離がある事業について中間見直しを行いました。	A	継続		子育て企画課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
54	地域の子育て支援の促進	すべての子育て家庭が安心して子育てができるよう、市民や関係団体との連携・協力により、地域における子ども・子育て支援サービスを充実させるとともに、子育て支援のネットワークづくりをすすめます。	●子育て支援センター事業の実施	・藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センターで、1174日開設。延べ利用者数74956人。相談件数10761件。情報提供件数7325件。・巡回子育てひろば6ヶ所で、103日開設。延べ利用者数3441人。相談件数554件。情報提供件数735件。・父親の育児参加を促すことを目的としたファザーズデー実施36回。・家族で子育てを支える祖父母や両親参加のファミリーデー24回、祖父母参加のまごまごデー4回実施	A	見直し	子育て支援センターの行事について対象者を父親限定としたものを工夫しながら行ってきたが、課題も多く今後はファミリーを対象にした事業を展開する予定。また、出産前から子育て支援センターにつながることで、出産・子育てへの不安が軽減できるよう妊婦を対象とした支援も行っていく。	子育て企画課
			●つどいの広場事業の実施	・鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場で、691日開設。延べ利用者数17657人。相談件数1549件。情報提供件数3288件。 ・藤沢版つどいの広場事業7ヶ所で実施。	A	継続		
			●子育てふれあいコーナー事業の実施	・子育てふれあいコーナーあいあい・きらきらほし22ヶ所で開設。開催日数297日。延べ利用者数3669人。 ・子育てボランティア情報交換会及び養成講座を実施。 ・子育てボランティア登録者数66人。	A	継続		
			●市民との協働事業「子育て応援メッセージinふじさわ」の開催	「第15回子育て応援メッセージinふじさわ」を11月8日(水)に開催。参加者人数795人。参加団体62団体。	A	見直し	全市を挙げての「子育て応援メッセージinふじさわ」については参加者や参加団体の減少、参加者の目的の変化によりH29年度で終了。現在「子育て応援メッセージ」を地域で開催しているところもあるが、今後の開催地拡充については、身近な情報提供ができるよう、住民や関係団体との連携・協力、地域性を踏まえて検討していく。	
			●子育て支援サークル等の交流	ふじさわ子育て支援連絡会、定期総会1回交流会2回実施。	A	継続		
			●保育所における地域の子育て家庭を対象とした相談・交流事業の充実	市内の公立保育園において保育所の持つ専門的知識を活用した育児相談や育児情報の提供を行った。 H29年度実績：実施回数128回	A	継続		保育課
			●園庭開放・体験保育・世代間等交流事業の実施	市内の公立保育園の園庭や遊具の開放を行った。 H29年度実績：参加人数延べ1193名 市内の公立保育園において体験保育、地域交流等を実施した。 H29年度実績：実施回数219回 参加人数延べ2373名 市内の公立保育園において地域の高齢者と児童との交流を行った。 H29年度実績：実施回数89回 参加人数延べ404名	A	継続		
			●子育て支援センターとの連携による子育て支援事業の実施	支援センターを利用している保護者の保育園見学会・保育園職員や園児の支援センター訪問による交流を行っている。	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
55	小児に対する医療の充実	小児の健やかな成長を支援するため、医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減します。	●小児への医療費助成の充実	小児への医療費の助成 延べ対象者数 551,909人 助成件数 817,287件 助成額 1,553,081千円	A	継続	安心して子育てができる環境づくりのさらなる推進を図るため、平成31年4月から通院に係る医療費助成の対象年齢を、現行の小学校6年生から中学校3年生までに拡大する。(所得制限あり)	子育て給付課
			●未熟児養育医療の給付	未熟児への医療費の助成 延べ対象者数 95人 助成件数 256件 助成額 26,050千円	A	継続		
			●育成医療の給付	身体に障がいのある児童への医療費の助成 延べ対象者数 47人 助成件数 94件 助成額 4,606千円	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
56	青少年の学校外活動の充実	青少年の健全な育成に向け、地域で成長を支える環境づくりをすすめるとともに、青少年の健全育成事業を実施し、青少年の学校外活動の場や機会の充実を図ります。	●青少年指導員の研修の充実	①全体研修会・「子どもの貧困～藤沢市の実態～」 ・実施日 6月28日(水) ・参加者 146人 ・内容 青少年指導員の非行防止活動の促進のため、藤沢市の子ども貧困について市生活援護課職員による講義形式の研修を行った。 ②全体研修会「仲間と楽しむゲーム・運動遊びと指導法」 ・実施日 11月17日(金) ・参加者 122人 ・内容 指導員が各地域で青少年への様々な体験活動を促進するため、レクリエーション形式の研修会を行った。	A	継続		青少年課
			●青少年健全育成事業の推進	●子どもフェスティバル ・実施日 5月5日(金) ・従事者 39人 ●JUMP UP U-20 WINTER CONCERT ・実施日 1月20日(土) ・従事者 33人 ・出演者数 9グループ 37人 ・観客数 228人	A	継続		
57	放課後の児童に対する施策の充実	保護者が就労などの理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成、保護者の就労支援、子育て支援を図る児童クラブ事業を実施するとともに、放課後などの小学校の余裕教室・体育館・校庭を活用して、実施小学校区の児童を対象に、安全・安心な居場所(遊び場)を提供する事業を実施します。	●放課後児童健全育成事業	61児童クラブで事業を実施する。 ・児童クラブ年間延べ出席者数 578,397人 ・児童クラブ入所希望児童の入所率(入所児童数/入所希望者数) 98.2%… 2017年4月1日現在	B	継続		青少年課
			●放課後子ども教室推進事業	●亀井野小学校区放課後子ども教室 ・開室日数：182日 ・利用児童人数：5,609人 ●小糸小学校区放課後子ども教室 ・開室日数：188日 ・利用児童人数：2,968人	B	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
58	高齢者への在宅福祉サービスなどの充実	要援護高齢者などへの支援とその家族の負担の軽減を図るため、各種在宅福祉サービスなどの充実に努めます。	●生活支援型ホームヘルプサービス	介護保険の要支援・要介護の認定が非該当の65歳以上の在宅で生活をし、日常生活において主に家事援助が必要であると認められる方に対してホームヘルパーの派遣を行った。 延べ利用者人数 12人 利用回数年度 49回	A	継続		地域包括ケアシステム推進室
			●一時入所サービス	65歳以上で在宅生活が困難な高齢者を一時的に養護する必要がある場合に、養護老人ホーム・特別養護老人ホームで短期入所を行った。 実利用者数 31人 延べ利用日数 848日	A	継続		
			●紙おむつの支給	在宅でねたきりや認知症のため、日常的に紙おむつを使用している方に毎月一定枚数の紙おむつを支給し、介護者世帯の身体的、経済的な負担を軽減した。 実利用者数 1,022人 延べ利用件数8,638件	A	継続		
			●寝具乾燥消毒サービス	65歳以上で在宅で生活する方で、寝具類が汚れがちになる寝たきりの方や布団干しができない等寝具乾燥が困難な方の寝具類を丸洗い、消毒乾燥を行い、生活衛生の維持を図るとともに、介護者の負担軽減を図った。 実利用者数 87人 延べ利用枚数 1,478枚	A	継続		
			●給食サービス	自宅で食事の支度をする事が困難な方に、特別養護老人ホーム等で調理された昼食を配食すると同時に、高齢者の安否の確認を行った。 実利用者数 184人 総配食数 20,413食	A	継続		
			●緊急通報サービス	慢性疾患等により、日常生活上注意を要する状態にあるひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯等に対して緊急通報用装置を設置し、地域の協力員のもと万が一に備えるとともに、週に1回、受信センターが安否確認を行ったことにより、緊急時等の連絡システムが構築され、利用者の日常生活の不安解消及び緊急時の即時対応が図られた。 実利用件数 860件	A	継続		
			●徘徊高齢者SOSネットワークシステム	認知症などのために、行方不明となるおそれのある高齢者を介護している家族の方が事前に高齢者の情報を登録しておき、行方不明になった際にいち早く警察等の関係機関が連携して捜索し、早期保護を図った。また、希望者に対し、現在地を検索することが可能な携帯型端末を貸与する事業を実施し、介護者の負担軽減を図った。 登録実人数 166人(男性69人、女性97人) 市内における身元不明者発見及び保護件数 2件	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
59	障がい者への介護サービスなどの充実	障がい者の自立支援及び社会活動の推進を図るため、障がい者自身が選択できる各種サービスの拡充をすすめます。	●児童通所支援	障がい者の自立支援と社会活動の充実を図るため、必要な障がい福祉サービス提供を行った。 児童通所支援（実人数） 718人	A	継続	平成30年度から子ども家庭課へ事務移管	障がい福祉課
			●短期入所	障がい者の自立支援と社会活動の充実を図るため、必要な障がい福祉サービス提供を行った。 短期入所利用者数（実人数） 434人	A	継続		
			●ホームヘルパーの派遣	障がい者の自立支援と社会活動の充実を図るため、必要な障がい福祉サービス提供を行った。 ホームヘルパーの派遣利用者数（実人数） 708人	A	継続		
			●訪問入浴サービス	障がい者の自立支援と社会活動の充実を図るため、必要な障がい福祉サービス提供を行った。 訪問入浴サービス利用者数（実人数） 37人	A	継続		
			●施設での入通所サービス	障がい者の自立支援と社会活動の充実を図るため、必要な障がい福祉サービス提供を行った。 施設での入通所サービス利用者数（実人数） 2179人	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
60	セクシュアル・ハラスメントなどの防止の意識啓発及び相談の充実	様々な場所において、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント防止のための意識啓発をすすめます。	●情報紙「かがやけ地球」による啓発	「かがやけ地球」春号において、ハラスメントの防止予防に関する記事を掲載した。	A	継続		人権男女共同平和課
			●セクシュアル・ハラスメント防止週間の周知、啓発	各課等の長宛に「ハラスメントの防止について」の依頼をポータル掲示し、周知徹底を図った。また、ストレスチェック後の所属長面談の際に、「藤沢市職員の職場におけるハラスメントの防止等に関する要綱」、「ハラスメント指針」を配布し、更なる周知徹底を図った。	A	継続		職員課
			●相談窓口の整備・充実	平成29年度の要綱に基づくハラスメントに関する苦情相談は、0件であった。	A	継続		
			●相談窓口の整備・充実	毎週土曜日に藤沢商工会館ミナパークで、毎週火曜日に市民相談情報課で、社会保険労務士による労働相談を行った。 ・相談人数 延べ127人 ・セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントの相談件数 延べ18件	B	継続		産業労働課
			●「勤労ふじさわ」による啓発	「勤労ふじさわ」を12回発行し、セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントに対する事業主・労働者への意識向上を図った。	B	継続		
61	性犯罪・ストーカーなどの防止の意識啓発	性犯罪、売買春、人身取引、ストーカー行為などの暴力は「犯罪」であるという意識を広め、その発生を予防・根絶するための啓発をすすめます。	●暴力防止啓発	・新館1階ロビーでの男女共同参画週間パネル展および人権メッセージパネル展での啓発チラシ等の配架、庁舎内へのチラシ・ポスター掲出を行った。 ・デートDV啓発チラシを作成し、青少年キャンペーンでの配布、大学・看護学校等への配架を行った。	A	継続		人権男女共同平和課
			●関係機関との連携	地域DV対応情報交換会を開催し、県警・女性相談所等と情報交換や連携の確認を行った。	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
62	性の商品化の防止	関係機関と連携しながら、女性を人格から切り離れたモノとする性の商品化を防止します。	●青少年のための社会環境浄化活動と非行防止活動の推進	①街頭指導パトロール…藤沢市青少年指導員・街頭指導員・特別街頭指導員等による市内でのパトロールを実施し、喫煙・飲酒・怠学などを指導した。(通年) ＜実施回数＞青少年指導員311回 昼間街頭指導員634回 夜間特別街頭指導員81回 ＜指導回数＞昼間 述べ146件(内女子55件) 夜間 述べ1537件(内女子558件) ②「青少年の非行・被害防止強調月間」街頭指導キャンペーン及び年末特別街頭指導キャンペーン…各関係機関(学校・警察・青少年団体等)と連携し、青少年の非行・被害防止を広く市民へ周知するため、啓発物品の配布と街頭指導を実施した。 (7月3日(月)藤沢駅113名参加・7月4日(火)湘南台駅92名参加・12月4日(月)藤沢駅130名参加・12月5日(火)湘南台駅99名参加) ③夏期夜間特別街頭指導パトロール…各関係機関の協力のもと、特別街頭指導員・街頭指導員を中心に、夏休み期間中の青少年の早期帰宅への声掛け等を行うパトロールを実施した。 (全6回述べ316名参加・指導件数202件、内女子73件) ④非行防止ポスター展…非行防止ポスター作品を募集し、応募作品やその他啓発パネルの展示を行った。 (10月26日(木)～11月6日(月)160作品を展示) ⑤社会環境実態調査…7月に実施 ⑥書店・古書店の有害図書類の区分陳列立入調査…3月実施。(調査店舗数3件)	A	継続		青少年課
63	児童虐待防止に向けた相談などの充実	虐待相談員を中心とした関係諸機関で構成されるネットワークにより、迅速で的確な対応を取り、児童虐待の予防・早期発見に努めます。また、子どもに関する相談や情報提供などの充実を図ります。	●児童虐待や子育て相談の充実	関係機関との連携をとりながら、児童虐待の予防・早期発見、発生後の迅速かつ適切な対応に努めた。 継続的な関わりを要するケースが増加傾向にある中、きめ細やかな対応に努めた。 ・児童虐待相談新規件数：164件 身体：22件 心理：60件 ネグレクト：80件 性的：2件	A	継続		子ども家庭課
			●要保護児童の支援を目的としたネットワークの充実	「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の構成機関が各々の専門性を活かして連携し、児童虐待の早期発見と適切な支援内容の検討を行った。	A	継続		
			●児童虐待に関する情報収集、調査、対応の充実	児童虐待通告があった際に情報収集・調査や事実関係確認のために家庭訪問し、適切な支援を行った。	A	継続		
			●研修会の開催、啓発活動の実施	児童虐待防止研修等を行い、関係機関や市民に対して啓発を行った。 8回実施 372人参加	A	継続		
			●養育支援訪問事業	子どもの養育について支援が特に必要であると判断した家庭を訪問し、保健師、保育士等による養育に関する助言・指導や、ヘルパー派遣による家事・育児の援助等を行った。 ・専門的指導助言・・・197件 ・家事・育児の援助・・・74件	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
64	高齢者虐待防止に向けた相談などの充実	高齢者に対する虐待の防止及び虐待を受けた高齢者を保護するための対策を行います。	●高齢者虐待相談窓口の充実	専門相談員、ケースワーカー、保健師及び地域包括支援センター職員による虐待相談への対応を行った。 ・新規相談件数：71件 ・対応件数：194件 ・終結件数：61件	A	継続		地域包括ケアシステム推進室
			●高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催	高齢者虐待についての各機関相互の情報交換、及び虐待防止施策・事業等を中心に検討を行った。また事例を取り上げ、各関係機関としてどのような対応が可能か意見交換を行うことで今後の虐待発生時の対応に役立てることができた。年間3回実施。	B	継続		
			●研修会の開催、啓発活動の実施	講演会は市民等を対象に1回実施し、家族支援という視点から虐待防止を考えるという内容で実施(33人参加)した。 研修会も1回実施し、「被害を受けている方の思いを聴く」という内容で居宅系サービス事業所職員等(54人)に実施した。 また虐待防止啓発冊子を市関係各課・地区福祉窓口・地域包括支援センター・高齢者福祉施設他、関係機関の窓口、市内有料老人ホーム等へ送付した。	A	継続		
65	障がい者虐待防止に向けた相談などの充実	障がい者虐待の早期発見、迅速な対応、適切な支援等を実施することを目的に、障がい者虐待防止センターを運営します。また、障がい者虐待の防止及び養護者への支援に関する広報及び啓発活動等を実施します。	●障がい者虐待防止センターの運営	障がい者総合支援協議会の権利擁護部会を平成29年5月、7月、10月、平成30年1月に実施。 平成30年3月14日(水)に「障がい者虐待をどう防ぐか?」というテーマで和泉短期大学の鈴木教授を招いて、講義を受けた。 普及啓発のために虐待防止に向けたチラシを入れたポケットティッシュ(1000部)を配布した。	A	継続		障がい福祉課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
66	健やかな妊娠・出産や育児のための支援の充実	妊娠期から産後にわたり必要な保健指導及び育児支援を行うとともに、未熟児、慢性疾患児などの療養支援を行います。	●母子健康手帳の交付	母子健康手帳の交付数：3,643冊	A	継続		子ども健康課
			●両親学級（マタニティクラス）の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「ゆったり平日コース」：18コース 36回、607人 ・「土曜日コース」：12コース 12回、626人 ・マタニティデー（旧地域版マタニティクラス）：12回、372人 計1,605人	A	継続	母子健康手帳交付時のチラシなどによる周知が広がり、マタニティデー（旧地域版マタニティクラス）の参加者数が増えた。	
			●こんにちは赤ちゃん事業	こんにちは赤ちゃん事業による訪問：3,384人	A	継続		
			●乳幼児訪問指導	妊産婦及び乳幼児訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業含む）：延べ8,426人	A	継続		
			●離乳食教室、食事教室、食物アレルギー教室	<ul style="list-style-type: none"> ・ぱくぱく教室（旧1歳からの食事教室）：24回、280人 ・食物アレルギー教室：12回、112人 ・離乳食教室～実践編：24回、674人 	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ぱくぱく教室（旧1歳からの食事教室）は対象月齢を1歳2か月児まで広げ、参加者数が少し増えた。 ・離乳食教室～実践編は広報やHPによる周知を行い、参加者数が増えた。 	
			●乳児期の教室	7か月児離乳食教室（もぐもぐ教室）：48回、1,105人	B	継続		
			●未熟児・慢性疾患児保健指導（教室・相談・訪問）	未熟児・慢性疾患児保健指導：（教室・講演会・交流会等 438人 訪問 379人） 延べ817人	A	継続		
			●思春期保健指導（教室・相談）	思春期保健事業：（保健教育 1,297人 講演会 66人 所内相談 3人） 延べ1,366人	A	継続		
			●お母さんと子どもの健康相談	健康相談：（保健センター健康相談 1,660人 地区健康相談 772人） 延べ2,432人	A	継続		
			●特定不妊治療費の助成	特定不妊治療費助成件数：728件	A	継続		
●不育症治療費の助成	不育症治療費助成件数：1件	A	継続					

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
67	障がいの早期発見と健康管理体制の充実	乳幼児の各種健康診査を実施し、疾病と障がいの早期発見に努め、健やかな発育・発達を支援します。	●4か月児健康診査	4か月児健康診査：3,285人	A	継続		子ども健康課
			●9～10か月児健康診査	9～10か月児健康診査：3,393人	A	継続		
			●1歳6か月児健康診査	1歳6か月児健康診査：3,632人	A	継続		
			●2歳児歯科健康診査	2歳児歯科健康：3,206人	A	継続		
			●3歳6か月児健康診査	3歳6か月児健康診査：3,458人	A	継続		
			●妊婦健康診査	妊婦健康診査：延べ42,844人	A	継続		
			●経過検診療養生活相談	経過検診：延べ424人	A	継続		
			●心理相談経過観察	心理相談：延べ264人	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
68	女性の健康についての相談機能の充実	女性のライフサイクルに応じた健康教育や健康相談体制の充実を図ります。	●生涯を通じた女性の健康教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> 女性のライフステージにおける健康づくりに関する講演会や健康教育を実施。 イベント等での乳がん触診体験やがん検診受診勧奨を実施し、普及啓発に努めた。 	A	継続		健康増進課
			●生涯を通じた女性の健康相談の充実	保健師による随時相談を実施。	A	継続		
69	食生活を通しての健康づくりの推進	「栄養バランスのとれた、おいしく、楽しい食事」は健康の増進を図る上で重要です。望ましい食生活習慣を形成し、健やかで生きがいのもてる生活の安定を図るため、食育を推進します。	●食生活改善推進員の養成	11回1コース・定員30名で24名申し込み。終了者は15名 食生活改善推進団体入会者は8名	B	継続	人材育成の養成講座で団体に入会するにあたり当養成講座を開催しているが、若い世代の参加が少ない状況にある。今後は養成講座開催時期・時間等を検討し、子育て中の若い世代の方の参加数の増加を図る。また、食生活改善推進団体の活動内容や方法を見直し、加入者の増加を図る。	健康増進課
			●子どもの食事教室	<ul style="list-style-type: none"> もぐもぐ教室：48回、1,105人 ぱくぱく教室（旧1歳からの食事教室）：24回、280人 食物アレルギー教室：12回、112人 離乳食教室～実践編～：12回、674人 	B	継続	<ul style="list-style-type: none"> もぐもぐ教室は周知方法の変更（はがき通知廃止）により、参加者数が減った。 ぱくぱく教室（旧1歳からの食事教室）は対象月齢を1歳2か月児まで広げ、参加者数が少し増えた。 離乳食教室～実践編は広報やHPによる周知を行い、参加者数が増えた。 	子ども健康課
			●学校給食の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学校において食に関する項目を含んだ教科や特別活動など、学習を通じて学年に応じた食に関する指導を行った。 学校給食を生きた教材として活用した指導を行った。 栄養教諭指導主事を設け、小、中各校より代表した食育担当者の会において食育講座や食育の計画等全校に食育を行き渡らせるようにした。 	B	継続		学校給食課
			●「きゅうしょくフェア」の開催	<ul style="list-style-type: none"> 29年度実績 2018年1月20日（土）～1月28日（日） 藤沢駅北口地下展示場にて児童の絵画展示会を開催 出品数：28校 660点 展示数：28校 133点 	A	継続	30年度は、2019年1月19日（土）～1月27日（日）に藤沢市役所本庁舎1、5階ギャラリーにて展示会を開催予定	

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
70	健康診査の実施と啓発	市民自らの健康管理に健康診査を活用できるよう、受診しやすい体制を整備するとともに、健康診査結果を生活習慣の改善、健康づくりに結びつけるためのフォローアップ体制の充実を図ります。	●健康診査事業	●5月末に受診券等の個別通知し、受診啓発を実施。 ●後期高齢者等健康診査受診率 52.21%	A	継続	検診受診率は例年並みだが、働く世代の受診率向上が課題となっている。	健康増進課
			●がん検診事業	●がん検診受診率 肺がん検診 20.69 % 大腸がん検診 18.5 % 胃がん検診 2.76 % 子宮頸がん検診 10.01 % 乳がん検診 12.09 % 前立腺がん検診 16.51 % 胃がんリスク検診 12.12 %	A	継続		
			●歯科健康診査事業	平成29年度より対象年齢が変更になる。 20, 25, 30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳の市民対象に実施 ⇒受診率 7.6% 20, 25歳を対象に、歯周病リスク検査を導入 口腔がん検診を年3回集団で実施 ⇒110人	A	継続		
71	健康づくりの推進	市民自らの健康づくり、みんなで取り組む健康づくりをすすめます。	●健康増進事業	・広報、ホームページによる事業周知を実施。 ・健康教育、健康相談、健康づくり啓発事業の実施。 健康教育 314回 10820人 健康相談 1969回 5414人	A	継続	健康増進課	
			●地域参加の促進	地域への健康教育の実施(出張講座等)	A	継続		
			●健康度・体力度チェック事業の推進	健康度・体力度チェック事業 健康度 実施回数 34回 参加延べ人数 34人 体力度 実施回数 79回 参加延べ人数 546人	A	継続		
			●健康づくりトレーニング事業の推進	トレーニング事業 実施回数 685回 延べ利用者 25,604人	A	継続		
			●健康増進に関する予防事業の推進	健康づくりに関する講演会、キャンペーンなどのイベントを実施。	A	継続		
			●タバコ対策の推進	「藤沢市公共的施設等における受動喫煙防止を推進するためのガイドライン」の推進として、周知啓発、相談対応等の実施。	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
72	訪問指導の充実	心身の状況や家庭環境などに応じて、療養上の保健指導が必要である人やその家族に対し、保健師・栄養士・歯科医師・歯科衛生士が、必要な保健指導を実施します。	●訪問栄養指導の実施	療養上保健指導が必要な場合、依頼に応じて訪問を実施しているが、電話や相談による指導のみだった。	A	継続		健康増進課
			●訪問歯科指導の実施	訪問相談 332人	A	継続		
			●成人訪問指導の実施	療養上保健指導が必要な場合、依頼に応じて訪問を実施しているが、電話や相談による指導のみだった。	A	継続		
			●こんにちは赤ちゃん事業	こんにちは赤ちゃん事業：3,384人	A	継続		子ども健康課
			●妊産婦、新生児、乳幼児訪問指導の実施	妊産婦及び乳幼児訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業含む）：延べ8,426人	A	継続		
73	スポーツに親しむ機会の充実	生涯を通して健康であるために、秩父宮記念体育館などの体育・運動施設を活用し、各種スポーツ教室・スポーツ事業などを開催します。	●スポーツ教室・スポーツ事業等の開催	秩父宮記念体育館において開催した「リラックスストレッチ」をはじめ、誰もが参加しやすいスポーツ教室等を開催した。 ・スポーツ教室事業数 295回 参加者数 34,313人	A	継続		スポーツ推進課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
74	HIV・エイズ、性感染症防止についての啓発	HIV・エイズ、性感染症に対して正しい知識をもって、感染を予防し、また、患者や感染者への理解を深めるよう啓発活動を推進します。	●エイズなど検査、相談事業の実施	HIVおよびエイズの早期発見、まん延防止を目的に、藤沢市保健所にてHIV検査、相談を実施した。 HIV検査 354件（男性244件、女性110件） うち陽性2件（男性1件、女性1件） 相談 817件（男性564件、女性253件）	B	継続	H30年度から梅毒検査も追加。	保健予防課
			●エイズ予防などの普及啓発講演会や各種啓発活動の推進	HIV・エイズに対する正しい知識の教育・普及・啓発を行うための情報提供の機会とすることを目的に講演会や啓発活動を行った。 講演会 参加者：33人 啓発活動 ①市内大学での啓発物品等の配付 ②市内公共施設・学校でのポスター掲示、 チラシ配布 ③藤沢市民まつりでの啓発活動 ④「広報ふじさわ」への掲載 ⑤産業保健活動委員会での周知 ⑥成人式での啓発活動	B	継続		
75	薬物乱用の防止	薬物乱用を防ぐため、各関係機関と連携し、情報提供や意識啓発をすすめます。	●薬物の乱用防止の推進	薬物乱用防止街頭キャンペーン 9月27日、藤沢駅北口サンパール広場及び藤沢駅南口自由通路において、薬物乱用防止啓発資材を2,000セット配布して、薬物乱用防止の啓発活動を行った。 薬物乱用防止講演会 11月29日、藤沢市保健所3階大会議室において、薬物乱用防止に関する普及啓発事業として「税関における覚せい剤等不正薬物の取締、業務紹介～麻薬探知犬のデモンストレーション～」をテーマとした講演会を開催した。 参加者：34名（市民） 薬物乱用防止「成人の日」キャンペーン 1月8日、藤沢市民会館前広場において、新成人を中心とした青少年を対象に薬物乱用防止啓発資材を300セット配布して、薬物乱用の恐ろしさを訴え、その撲滅を呼びかけた。	A	継続		地域保健課
				・7月・12月に開催された街頭指導キャンペーンや、非行防止ポスター展にて薬物乱用防止パネルを掲示した。 ・青少年を対象とした薬物乱用防止の啓発チラシを作成し、街頭キャンペーンにて配布した。	A	継続		青少年課
76	福祉情報提供の充実	市民が必要とする福祉サービスを、効果的に活用できるよう、関係機関との連携を強化していきます。	●地区福祉窓口の充実	各市民センター（石川分館を含む）及び村岡公民館において、地域における身近な窓口として、福祉・保健にかかる相談や申請手続の受付を行った。 平成28年度取扱件数合計 71,876件	A	継続		地域包括ケアシステム推進室

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
77	だれもが住み良い福祉のまちづくりの推進	「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、障がい者や高齢者をはじめ、すべての人が安心して暮らせるよう、不特定多数の人が利用する施設の建設は、事前の協議を行い、バリアフリーの環境を整えます。	●バリアフリーの推進	事前協議件数は87件で、目標件数である65件を達成することができた。一方、整備基準へ適合する施設の件数は6件で目標件数である13件に達しなかったが、昨年度の実績である4件を上回る結果となった。 適合する施設の件数が目標件数に達していない理由としては、不適合の場合でも罰則規定がないこと、用途変更等の場合、既存の部分があるために適合させることが難しいことなどが挙げられる。 今後も引き続き指導、助言を行い適合遵守率向上を目標とする。	C	継続		建築指導課・関係各課
78	人権擁護と合理的配慮の推進	認知症などで判断能力に不安のある高齢者や障がい者が、日常生活を送る上で福祉サービスの利用手続きや日々の金銭管理が十分にできないなどの不利益を被ることがないように支援します。	●成年後見制度利用の相談と市長申立の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじさわあんしんセンター（藤沢市社会福祉協議会）における一般相談及び弁護士等による専門相談の実施。 ・成年後見制度に関する相談への対応、市長申立てが必要な方に関する相談を受け、家庭裁判所へ申立てを行った。 <p>【ふじさわあんしんセンターにおける相談件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○成年後見制度に関する相談 一般相談延べ468件 専門相談（弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社会福祉士）延べ83件 <p>【福祉保健総合相談室における相談件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○成年後見制度に関する相談 一般相談延べ92件 <p>【成年後見制度市長申立て相談件数・申立件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長申立て相談36件 市長申立て件数21件 	A	継続		地域包括ケアシステム推進室
			●日常生活自立支援事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・専門員および生活支援員による①福祉サービスの利用援助②日常的な金銭管理サービス③書類等預かりサービス④権利擁護に関する相談事業により、福祉サービスの利用や金銭管理が困難な障がい者や高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう援助を行う、日常生活自立支援事業を行っている藤沢市社会福祉協議会に対し、助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活自立支援事業の契約 日常生活自立支援事業の利用契約件数104件 	A	継続		
			●ふじさわあんしんセンターへの運営支援	法人後見や、弁護士等による専門相談窓口の実施等、成年後見制度の利用支援を行っているふじさわあんしんセンター（社会福祉協議会）の運営支援を行った。	A	継続		
			●手話、要約筆記者の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・事業担当課又は聴覚障がい者からの申請に基づき、手話通訳者・要約筆記者の派遣を行うことにより、聴覚障がい者等の情報保障の増進を図った。 <p>手話通訳者の派遣718件 要約筆記者の派遣36件</p>	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
79	地域福祉活動の推進	民生委員・児童委員が地域住民に対して行う援助活動や、福祉サービスに関する情報提供活動を支援します。	●民生委員・児童委員協議会への支援	<ul style="list-style-type: none"> ●研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・全地区研修会をはじめ、高齢者・児童・障がい者・低所得者の4部会及び主任児童委員連絡会において講演会を開催し、延べ1,053名が参加。民生委員・児童委員の資質向上に寄与した。 ・各16地区の会長・副会長等で組織される理事会の視察研修会を実施し、民生委員間の交流を深め、市民児協の円滑な運営に努めた。 ・地区の各部会のリーダーが参加して、専門の施設等への視察研修を実施し、得られた知識をもとに地区への情報提供が図られた。 ●推薦会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員推薦会を年4回開催し、民生委員の欠員補充に努めた。 	A	継続		福祉健康総務課
80	市社協ボランティアセンターの運営及び地区ボランティアセンターの整備支援	市民が気軽にボランティア活動に参加できるよう普及啓発や人材育成に努めます。また地域の助けあい、支えあいを推進するため、地区ボランティアセンターの整備を支援します。	●相談、登録事業	多様化する福祉ニーズへの対応策の一つとして、市民のボランティア活動を推進するため、市社協を窓口として、ボランティアに関する相談を受けた。ボランティアに関する相談件数：2,742件	A	継続		福祉健康総務課
			●広報、研修事業	<p>地域福祉の担い手となるボランティア育成のため、次の講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市精神保健ボランティア講座（全5回、受講者数36名） ・ボランティア養成講座（全1回、受講者数21名） ・ボランティアコーディネーター講座（全1回、受講者数30名） <p>地域福祉活動の促進に向け、ボランティア活動に関する情報を市民に提供するため、次の情報を配信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターニュースの発行（全12回、発行部数1,448部） ・ふじボラメールマガジンの発行（全12回、登録者数181名） 	A	継続		
			●福祉活動助成事業	各地域における地域福祉の推進を図ることを目的として、地区社会福祉協議会（14地区）に対し、補助金を交付した。	A	継続		
			●地区ボランティアセンターの整備支援	地域の縁側事業「基本型」を11地区に対して補助金を支出する。 12,818,500円	A	継続	地域包括ケアシステム推進室	

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
81	避難行動要支援者の避難支援体制づくりへの支援	地域の自主防災組織等がすすめる避難支援体制づくりを支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織等への避難支援体制づくりに係る説明会の実施 ●自主防災組織等への避難行動要支援者名簿の提供 ●先進事例の紹介等、情報の共有 ●市民センター・公民館との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における避難支援の取り組みについて、市内各地区の自治連・自主防等の総会において、説明会を実施した。また、希望のあった自治(町内)会等に対しては、個別に説明会を実施した。(計45回) ・自治(町内)会等への名簿の新規・更新提供に向け、自治(町内)会等478団体中397団体(H28と比較し1団体の増)の区域に居住し、新たに名簿掲載対象となった方に対し、名簿掲載に関する希望確認を実施した。 ・藤沢市避難行動要支援者プラン全体計画の一部改訂を行った。 ・「ふじさわ防災ナビ～避難行動要支援者編～」(パンフレット)の内容を高年齢向けに特化し、内容を簡略化した「ふじさわ防災ナビ～避難行動要支援者編～高齢者向けリーフレット」を増刷し、新規のひとり暮らし高齢者世帯等に配布した。 	B	継続		危機管理課 介護保険課 障がい福祉課 地域包括ケアシステム推進室 市民センター 公民館
82	犯罪被害者支援に関する関係機関との連携	犯罪による被害者への支援体制を整えるため、国、県などの関係機関と連携をすすめます。	<ul style="list-style-type: none"> ●啓発活動の推進 ●関係機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県及び関係機関等から配布される啓発ポスター・リーフレットを掲出するとともに、関係各課へ情報提供を行った。 ・新館1階ロビーで実施した人権メッセージパネル展にポスターを掲出、リーフレットを配架することにより、啓発活動を行った。 	A	継続		人権男女共同平和課
				<ul style="list-style-type: none"> 藤沢南・北地区被害者支援ネットワーク総会、犯罪被害者等支援に係る市町村実務担当者会議、犯罪被害者等支援に係る市町村主管課長会議等に参加し、各機関との連携を深めた。 	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
83	高齢者の社会参加の促進	高齢者がもつ豊富な知識や経験を活かすことのできる就業機会の提供や、社会で自立した一員として生きがいをもって活動できるよう、様々な交流活動を行います。	●高齢者の生きがい活動の支援	●いきいきシニアセンターでの各種講座の実施 ・実施回数 506回 ・延べ参加者数 8,459人 ・高齢者を対象に、趣味や教養の向上に資する講座や、健康づくりに関する講座など各種講座を開催するとともに、サークル活動に対して支援した。	A	継続		地域包括ケアシステム推進室
			●高齢者福祉大会の実施	平成29年度は、「合唱」「舞踊」「リズム体操」など多様な演芸が行われ、好評を得ることができた。また、多くの高齢者団体が日頃の活動の成果を披露し、高齢者相互のコミュニケーションと情報交換の場として活用された。(7月6日開催) ・参加者数 930人	A	継続		地域包括ケアシステム推進室
			●高齢者スポーツ大会の実施	前年27年度までは大清水スポーツ広場で開催していたが、横浜湘南道路の整備に伴い大清水スポーツ広場が2016年3月31日をもって閉場となったため、昨年度から会場を秋葉台公園球技場及び自由広場へ変更した。 新しい会場での開催となったが、怪我人もなく、無事大会を終えることができた。 ・参加人数 321人	A	継続		地域包括ケアシステム推進室
			●高齢者いきいき交流事業の推進	・高齢者の健康増進及び介護予防を目的とし、70歳以上の方を対象に、指定はり・きゅう・マッサージ治療院、公衆浴場、いきいきシニアセンター(老人福祉センター)浴室、公設スポーツ施設、保健医療センターで使用できる助成券を交付した。 ・事業の周知 広報ふじさわ、市のホームページに加え、関係施設でのポスター掲示、自治会回覧により事業の周知に努めた。 ・助成券利用枚数 28年度 1,631,504枚 29年度 1,695,578枚	A	継続		福祉医療給付課
			●高齢者の就業機会の提供	高齢者の登録会員は、その経験・能力・誠実さを生かし、植木の手入れ、施設管理・駐車場管理、和裁・洋裁、除草・清掃、草刈り、民間等の派遣などの業務を行った。 ・登録会員数 2,523人 ・実就業人数 1,012人 ・受託件数 6,247人	A	継続		地域包括ケアシステム推進室
			●高齢者を対象とした学習機会の充実	高齢者を対象とした学習機会の充実及び地域内での仲間づくり並びに生きがいづくりを目的に高齢者学級等を13公民館で27事業を実施した。 参加者延べ人数：10,798人	B	継続		生涯学習総務課・公民館
			●高齢者と異世代間交流機会の提供	若い世代への知識の伝承や世代間交流を行う事業として1事業を実施した。 参加者：13人 また、公民館では、高齢者が地域に参加することができる交流事業など、3公民館で3事業実施した。 参加者：1,904人	B	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
84	高齢者の生活安定への支援	高齢者の経済的自立を図り、医療費の助成、住宅の提供などにより生活安定のための支援を行います。	●福寿医療助成事業	100歳以上の高齢者の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分の助成を行った。 受給者延人数1,964人	A	継続		福祉医療給付課
			●国民年金制度の周知と相談の充実	①国民年金の情報を広報に掲載し、制度の内容、届出の受付等の周知を図った。(年15回) ②パンフレット・チラシを作成し制度の周知を図った。 ③国民年金窓口12,613人の来庁者があり、制度の相談等に応じた。	A	継続		保険年金課
			●高齢者向け住宅整備などの推進	市営住宅定期募集において、高齢者世帯向け住宅・高齢者単身世帯向け住宅を7月10戸、1月13戸の計23戸の空き家募集を実施し、住宅に困窮する低額所得高齢者の居住の安定に努めた。 また、現在、高齢者用市営住宅として、世帯向け住宅88戸・単身世帯向け住宅156戸・バリアフリー対応型住宅(借上型市営住宅)143戸の計387戸を管理運営している。	A	継続		住宅政策課
			●高齢者向けの住まい探し相談体制の推進	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会と連携し、高齢者を対象とした住まい探し相談会を市民センター等出先機関への出張窓口も含めて6月から11月まで年6回行っている。	A	継続		
85	介護予防の推進	高齢期を心身共に健康に過ごせるよう疾病予防や悪化防止、介護を必要とする状態に移行することを未然に防ぐための相談や教室を開催し、早期からの健康づくり、介護予防を推進します。	●介護予防教室、講演会の実施	・介護予防教室等 52回 1,599人 ・介護予防講演会等 12回 372人 ・通いの場(住民主体型) 2,533回 28,178人	A	継続		地域包括ケアシステム推進室
			●介護予防パンフレットによる啓発	・介護予防事業日程のチラシ、啓発用リーフレット等を市民センター・公民館、いきいきシニアセンター等に配架した。	A	継続		
			●人材育成事業の実施	・介護予防人材育成事業 2コースを実施した。	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
86	高齢者への在宅福祉サービスなどの充実	要介護高齢者などへの支援とその家族の負担の軽減を図るため、各種在宅福祉サービスなどの充実に努めます。	●生活支援型ホームヘルプサービス	介護保険の要支援・要介護の認定が非該当の65歳以上の在宅で生活をし、日常生活において主に家事援助が必要であると認められる方に対してホームヘルパーの派遣を行った。 延べ利用者人数 12人 利用回数年度 49回	A	継続		地域包括ケアシステム推進室
			●一時入所サービス	65歳以上で在宅生活が困難な高齢者を一時的に養護する必要がある場合に、養護老人ホーム・特別養護老人ホームで短期入所を行った。 実利用者数 31人 延べ利用日数 848日	A	継続		
			●紙おむつの支給	在宅でねたきりや認知症のため、日常的に紙おむつを使用している方に毎月一定枚数の紙おむつを支給し、介護者世帯の身体的、経済的な負担を軽減した。 実利用者数 1,022人 延べ利用件数8,638件	A	継続		
			●寝具乾燥消毒サービス	65歳以上で在宅で生活する方で、寝具類が汚れがちになる寝たきりの方や布団干しができない等寝具乾燥が困難な方の寝具類を丸洗い、消毒乾燥を行い、生活衛生の維持を図るとともに、介護者の負担軽減を図った。 実利用者数 87人 延べ利用枚数 1,478枚	A	継続		
			●給食サービス	自宅で食事の支度をする事が困難な方に、特別養護老人ホーム等で調理された昼食を配食すると同時に、高齢者の安否の確認を行った。 実利用者数 184人 総配食数 20,413食	A	継続		
			●緊急通報サービス	慢性疾患等により、日常生活上注意を要する状態にあるひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯等に対して緊急通報用装置を設置し、地域の協力員のもと万が一に備えるとともに、週に1回、受信センターが安否確認を行ったことにより、緊急時等の連絡システムが構築され、利用者の日常生活の不安解消及び緊急時の即時対応が図られた。 実利用件数 860件	A	継続		
			●徘徊高齢者SOSネットワークシステム	認知症などのために、行方不明となるおそれのある高齢者を介護している家族の方が事前に高齢者の情報を登録しておき、行方不明になった際にいち早く警察等の関係機関が連携して捜索し、早期保護を図った。また、希望者に対し、現在地を検索することが可能な携帯型端末を貸与する事業を実施し、介護者の負担軽減を図った。 登録実人数 166人(男性69人、女性97人) 市内における身元不明者発見及び保護件数 2件	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
87	障がい者の社会活動の促進と生活への支援	障がい者の人権擁護に取り組むとともに、社会活動の機会の提供や医療費の助成、生活環境の整備、介護する家族の支援などを推進します。	●心のバリアフリー事業	障がい等に対する正しい知識と理解を深めるために、市民に対する啓発事業を展開する。 「バリアフリー体験教室」(7月13日実施、参加人数26人) 「映画「逃げ遅れる人々～東日本大震災と障害者～」の上映と震災を体験した障がい者の講話」(10月14日、参加人数82人) 「「障がいのある子ってどんな気持ち？」～見て、聞いて、体験して知ろう～」(1月27日、参加人数91人) 「誰もが安心して訪れることができるやさしい街にー東京2020大会に向けてー」(11月15日実施、参加人数154人) バリアフリーマップの保守 ヘルプカードの作成 10,000枚	A	継続		障がい福祉課
			●障がい者グループホーム等支援事業(共同生活援助事業)	障がい者の社会活動の促進と生活の支援に必要な各種サービス等を提供した。 障がいグループホーム支給決定者数 302人	A	継続		
			●手話通訳などの派遣	手話通訳者などの派遣件数 718件	A	継続		
			●相談支援事業	障がい者の社会活動の促進と生活の支援に必要な各種サービス等を提供した。 委託相談支援事業所 相談件数(実人数) 1040人	A	継続		
			●移動支援事業	障がい者の社会活動の促進と生活の支援に必要な各種サービス等を提供した。 移動支援利用者数(実人数) 638人	A	継続		
			●障がい者等医療費助成事業	障がい者等の医療費の自己負担分の助成を行い、経済的な負担の軽減と保健の向上と福祉の増進がはかられた。 受給者延人数 135,741人	A	継続		福祉医療給付課

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
88	障がい者への介護サービスなどの充実	障がい者の自立支援及び社会活動を図るため、障がい者自身が選択できる各種サービスの拡充をすすめます。	●児童通所支援	障がい者の自立支援と社会活動の充実を図るため必要な障がい福祉サービス提供を行った。 児童通所支援（実人数） 718人	A	継続	平成30年度から子ども家庭課へ事務移管	障がい福祉課
			●短期入所	障がい者の自立支援と社会活動の充実を図るため必要な障がい福祉サービス提供を行った。 短期入所利用者数（実人数） 434人	A	継続		
			●ホームヘルパーの派遣	障がい者の自立支援と社会活動の充実を図るため必要な障がい福祉サービス提供を行った。 ホームヘルパーの派遣利用者数（実人数） 708人	A	継続		
			●訪問入浴サービス	障がい者の自立支援と社会活動の充実を図るため必要な障がい福祉サービス提供を行った。 訪問入浴サービス利用者数（実人数） 37人	A	継続		
			●施設での入通所サービス	障がい者の自立支援と社会活動の充実を図るため必要な障がい福祉サービス提供を行った。 施設での入通所サービス利用者数（実人数） 2179人	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
89	障がい者の就労と雇用の促進	公共職業安定所及び県などの関係機関と連携を密にしながら、障がい者の就労・雇用に関する情報の収集、情報提供及び制度の啓発事業を行います。また、障がい者の就労の場の確保、就労支援、定着支援を行います。	●障がい者合同面接会の開催	公共職業安定所等との共催により「障がい者合同就職面接会」を開催した。 ・実施日 10月26日 ・求人事業所数 35社 ・求職者数 290人 ・面接件数 489件 ・採用者 28人	B	継続		産業労働課
			●JOBチャレふじさわの実施	障がい者雇用の場の提供と民間企業へのモデル掲示を目的に「JOBチャレふじさわ」を庁内に設置し、短時雇用職員として障がい者を雇用した。 ・雇用した障がい者数 6人 ・企業等見学受入件数 10件	C	継続		
			●障がい者の就労と雇用の促進啓発事業の実施	●広く市民に対し、障がい者の雇用について理解促進を図るため、障がい者雇用促進シンポジウムを開催した。 ・実施日 9月29日 ・参加者数 88人 ●公共職業安定所とともに市内民間企業を訪問し、障がい者の雇用促進と定着に向けた要請を行った。 ・訪問数 15社	B	継続		
90	支援教育の充実	特別な教育的支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援が行われるよう、通常の学級、特別支援学級、ことばの教室などの通級指導教室、特別支援学校のそれぞれの場において指導の充実に努めます。	●支援教育の充実	本市立学校の児童生徒が、障がいの有無によって学校教育において分け隔てられることがないように、障がいを理由とする差別の解消を推進するとともに、全ての児童生徒が互いを認め合い、ともに学び、ともに育つことができる学校教育の実現に向け、教職員が適切に対応するために策定した対応要領を周知した。	A	継続		教育指導課
			●就学相談指導の実施	就学支援委員会を10回開催し、90ケースの相談に対応した。	A	継続		
			●介助員派遣事業	教育活動に必要な場合や、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が学校生活の中で介助や支援を必要とした場合の介助員派遣時数として67764時間を学校からの要請に応じて配当した。	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
91	ひとり親家庭及び養育者家庭などへの支援	日常生活に困難を抱えている家庭や、経済的に不安定な状態にあるひとり親家庭などに対し、安定した生活が送れるよう自立に向けた相談支援（生活支援、経済的支援等）を行います。	●母子・父子自立支援員によるひとり親家庭相談	母子・父子自立支援員等がひとり親家庭の悩み・問題の聞き取りをおこない、問題解決に必要な情報提供を行った。 ・母子・父子自立支援員によるひとり親相談 相談延べ件数 2,251件	A	継続	ひとり親家庭には、経済面ばかりでなく複合的な問題を抱える家庭も多い。支援制度の周知とともに一人ひとりに寄り添った支援を引き続き行っていく必要がある。	子育て給付課
			●ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭の方が、日常生活で支障があるときに、家事育児等の支援を行った。 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業 延べ派遣時間数277時間	A	継続		
			●ひとり親家庭などへの医療費の助成	ひとり親家庭等への医療費の助成 延べ対象者数 69,003人 助成件数 81,994件 助成額 214,243千円	A	継続		
			●母子家庭等自立支援給付金事業	母子家庭の母または父子家庭の父が厚生労働省指定の教育訓練を実施したときに、受講料の40%または60%の支給を行った。 ・自立支援教育訓練給付金事業 自立支援教育訓練給付金 対象者 14人 支給額 633,374円	A	継続		
			●高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業	最終学歴が中学校卒業であるひとり親家庭の親又は子が、高等学校卒業程度認定試験の合格に向けた講座を受講する際、受講料の一部を助成した。修了時に40%、試験合格時に60%を支給 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 給付金 受講修了時対象者 0人 0円 試験合格後対象者 0人 0円	A	継続		
			●養育者支援金事業	孫などの児童を養育している養育者が公的年金を受給している場合は、児童扶養手当が一部または全部支給されないため、児童扶養手当相当額を支援金として支給した。 養育者支援金 延べ人数 26人 3,715,300円	A	継続		

ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版) 進捗管理シート

No.	事業名	事業の内容	主な具体的事業	平成29年度実績	事業の達成状況	今後の方向性	特記事項	担当課
92	経済的援助を必要とする家庭への支援	低所得者の生活安定に向け、住宅供給や資金貸付などを行い、経済的支援をすすめます。	●低所得者への住宅供給	<p>所定の方式により算定された月収額が、原則158,000円以下でないと市営住宅は入居できないことから、入居の申込み時の制限だけでなく、年1回の収入申告により算定月収が基準額を超えた世帯に関しては、収入超過者に該当した場合、退去明け渡しの努力義務を指導するとともに高額所得者に該当した場合においては退去明け渡し指導をし、低額所得者への入居住宅供給に努めた。</p> <p>(入居申込者が60歳以上で同居しようとする親族全員が「18歳未満あるいは60歳以上」である場合、または60歳以上の単身者世帯である場合と入居申込者または同居しようとする家族が、身体障がい者手帳の交付を受けている1級から4級までの身体障がい者もしくは精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている1・2級の精神障がい者の方、精神障がいと同程度の認定を受けているA1・A2・B1と認められている知的障がい者、戦傷病者、原子爆弾被爆者、海外からの引揚者で引き揚げて5年未満の方、ハンセン病療養所入所者、子育て世帯(小学校就学前の子どもがいる世帯)に該当する場合は、月収214,000円)</p>	B	継続		住宅政策課
			●低所得者への小口資金の貸付	<p>低所得者世帯の福祉増進を図るため、生活に必要な小口資金貸付を実施した。</p> <p>平成29年度貸付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付件数442件 ・貸付金額6,372,000円 	A	継続		福祉健康総務課

ふじさわ男女共同参画プラン2020重点目標ごとの成果指標

(1) 重点目標1 人権を尊重した男女共同参画社会づくり

	改定時実績	平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)
■男女の地位の平等感 社会通念・慣習・しきたりで、「平等になっている」と回答した市民の割合 (人権男女共同平和課)	10.8% (平成25年度実施市民意識調査結果)	—	—	30.0%
■固定的な性別役割分担意識について反対と思う人の割合 「男は仕事、女は家庭」という考え方に対して、「反対」「どちらかといえば反対」と思う人の割合 (人権男女共同平和課)	53.8% (平成25年度実施市民意識調査結果)	—	—	70.0%
■男女共同参画(社会)という言葉の認知状況※1 (人権男女共同平和課)	64.2% (平成25年度実施市民意識調査結果)	—	—	100%

※1 内閣府策定第4次男女共同参画基本計画の成果目標

(2) 重点目標2 あらゆる分野への男女共同参画の促進

	改定時実績	平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)
■市の政策・方針決定過程への女性の参画 地域を含めた藤沢市独自の審議会などへの女性登用比率 (人権男女共同平和課)	42.0% (平成27.4.1現在)	41.2% (平成28.4.1現在)	41.5% (平成29.4.1現在)	50.0%
■市内企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合※1 (人権男女共同平和課・産業労働課)	6.5% (平成26年度神奈川県調査結果)	—	集計中 (平成30年8月頃集計結果報告予定)	15.0%
■地域活動に参加したことがある男性の割合(直近2年間) 町内会・自治会、PTA、地域での自主的なグループ・サークル活動などに参加したことがある男性の割合 (人権男女共同平和課)	49.3% (平成25年度市民意識調査結果)	—	—	70.0%

※1 内閣府策定第4次男女共同参画基本計画の成果目標

(3) 重点目標3 男女の仕事と生活の調和

	改定時実績	平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)
■ワーク・ライフ・バランス推進の仕組みを導入している市内企業の割合 (人権男女共同平和課・産業労働課)	54.3% (平成26年度調査結果)	—	集計中 (平成30年8月頃集計結果報告予定)	65.0%
■6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間※1 6歳未満の子どもを持つ夫婦と子どもの世帯の夫の1日あたりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買物」の合計時間(週全体平均) (人権男女共同平和課)	1日あたり67分 (平成23年度総務省調査結果)	—	—	15.0%
■保育の充実度 待機児童数 (人権男女共同平和課)	83人 (平成27.4.1現在)	55人 (平成28.4.1現在)	148人 (平成29.4.1現在)	0人

※1 内閣府策定第4次男女共同参画基本計画の成果目標

(4) 重点目標4 性の尊重とあらゆる暴力の根絶

	改定時実績	平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)
■ドメスティック・バイオレンス(DV)被害を受けた男女の割合 配偶者・恋人間で何らかの暴力(無視をする、怒鳴るなどの精神的暴力を含む)を受けたことのある男女の割合 (人権男女共同平和課)	女性: 27.0% 男性: 12.2% (平成25年度実施市民意識調査結果)	—	—	女性: 20.0% 男性: 8.0%
■DV相談窓口の認知状況※1 DV相談窓口を知っている人の割合 (人権男女共同平和課)	58.9% (平成25年度実施市民意識調査結果)	—	—	100%※2
■セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント被害を受けた男女の割合 職場・地域・学校などでセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントを受けたことのある男女の割合 (人権男女共同平和課)	女性: 48.5% 男性: 18.1% (平成25年度実施市民意識調査結果)	—	—	女性: 40.0% 男性: 12.0%

※1 内閣府策定第4次男女共同参画基本計画の成果目標

※2 国の目標値は70%

(5) 重点目標5 男女の健康支援と安心して暮らせる環境づくり

	改定時実績	平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)
■女性特有のがん検診の受診率※1				
①子宮頸がん検診の受診率	①26.8%	①28.2%	①28.3%	①50.0%
②乳がん検診の受診率 (健康増進課) (平成26年度実績)	②20.3%	②24.7%	②24.3%	②50.0%
■両親学級(マタニティクラス)の参加者数 (子ども健康課)	1,326人 (平成26年度実績)	1,460人	1,605人	1,500人

※1 内閣府策定第4次男女共同参画基本計画の成果目標

「ふじさわDV防止・被害者支援計画」

平成29年度事業実績について

		事業の内容	H29年度事業実績
重点目標Ⅰ 暴力を容認しない社会づくり			
課題1 あらゆる暴力防止のための啓発活動			
具体的事業1	「広報ふじさわ」や講演会の開催等による啓発	女性に対する暴力をなくす運動」期間にあわせてDVに関する内容を「広報ふじさわ」に掲載する、また、講演会等でDVをテーマとして取り上げるなど、効果的な啓発に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報「ふじさわ」10月25日号でDV防止啓発の記事と相談窓口を掲載した。 ・茅ヶ崎市、寒川町と連携して「デートDV防止啓発チラシ」を作成し、市内大学、看護学校等に配布した。実績：3,100枚
具体的事業2	情報紙「かがやけ地球」による啓	市内各所に配布している情報紙「かがやけ地球」にDVに関する内容を掲載し、啓発に努めます。	113号でDV相談窓口案内を掲載した。
具体的事業3	「DV相談窓口のご案内カード」の配布による相談窓口の周知	各公民館まつりや様々なキャンペーン時に、相談窓口に関するカードを配布するなど、一層の周知に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・「DV相談窓口のご案内カード」を公共施設・市内デパート・百貨店等のトイレへの設置、各13地区の公民館まつりや各種講演会の参加者への配布を行った。実績：11,800枚
課題2 男女共同参画学習の推進			
具体的事業4	保育園などにおける男女共同参画意識の形成	子どもの性差や個人差に留意し、性別による固定的な分担意識を植え付けないよう配慮するとともに、性について男女平等の視点から、子どもたちの成長段階に応じた指導を行います。	子ども自身が個々の違いを認め合い、互いの人格や人権を尊重する心が育つような保育を提供し、子どもの性差や個人差についても配慮した。また、職員・保護者へ、子どもたちの成長段階に合わせた対応、特に言葉かけなどに気をつけるように啓発を続けた。
具体的事業5	男女平等観に立った教育課程の推進	学校生活において、基本的人権を尊重した男女平等観を育むとともに、男女平等教育がより充実するよう推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員が教科（主に社会、家庭科、保健や道徳）の授業において、児童生徒が性差によることなく、人間として尊重されることを軸として、男女共同参画の視点から、互いに協力しあい思いやりをもって生活することの大切さを指導できるよう計画訪問や担当者会の機会に指導・助言した。 ・児童生徒用の子どもの権利条約リーフレットやセクシュアルハラスメント防止及びデートDV防止リーフレットを作成・配付し、男女平等の視点からも人権尊重の意識啓発に努めた。
具体的事業6	心身の発育・発達と性に関わる教育の推進	男女平等の視点から、児童・生徒の発達段階に応じて、心身の発育・発達と性に関わる教育を継続的に推進します。	児童生徒の発達段階に照らし、保健の授業では、身体の成長等科学的知識を扱い、道徳においては、異性についての正しい理解を深め、相手の人格を尊重することについて指導できるよう計画訪問や担当者会の機会に指導・助言した。
具体的事業7	性の商品化の防止	様々なキャンペーンを通して、女性を人格から切り離れたモノとする性の商品化を防止します。	駅周辺や公園、青少年が立ち寄る店舗などのパトロールによって、青少年への声かけ指導及び店舗への協力依頼や改善指導などを行った。書店・古書店の有害図書類の区分陳列調査を行った。
課題3 被害の早期発見の促進			
具体的事業8	市内医療機関への周知	市内の医療機関にDV啓発冊子、「DV相談窓口のご案内カード」を配付し、DVに関して周知します	藤沢市医師会に所属する医療機関約300カ所にDV防止啓発冊子「ドメスティック・バイオレンス悩む女性たちへ」と「DV相談窓口のご案内カード」を送付した。
具体的事業9	民生委員、児童委員等への情報提供	「DV相談窓口のご案内カード」の配付等を通して、情報提供に努めます	「DV相談窓口のご案内カード」を民生委員・児童委員全員へ配布した。

		事業の内容	H29年度事業実績
重点目標Ⅱ 安心して相談できる体制づくり			
課題1 相談機能の整備・充実			
具体的事業10	市政相談、一般相談、子どもに関する総合相談、こども発達相談、青少年相談、福祉保健総合相談、女性相談の充実	各相談窓口でDVに関係する内容があったときには、連携して的確かつ迅速な対応を図ります。	市民相談等 DVが疑われる相談については、最寄りの警察署、かながわ男女共同参画センターを紹介するとともに、来庁相談の窓口を紹介し連携を図るため情報提供を行った。H29年度において市民相談への直接来庁相談はなかった。
			児童虐待に関することで関係課との連携を図った。相談件数：9件
			福祉総合相談支援センター 相談件数 14件（虐待暴力相談） 高齢者虐待専門相談窓口 相談件数 71件（高齢者虐待相談） 関係各課や地域の相談支援機関との連携を図った。
			女性相談 相談件数：179件 関係各課との連携を図り、的確かつ迅速な対応に努めた。
具体的事業11	男性被害者からの相談対応の検討	男性被害者からの相談について、対応を検討していきます。	「DV相談窓口のご案内カード」やホームページ等で県等の「男性相談窓口」を周知するとともに、県内の相談件数等の情報収集を行った。
課題2 相談窓口の周知			
具体的事業3	「DV相談窓口のご案内カード」の配布による相談窓口の周知	各公民館まつりや様々なキャンペーン時に、相談窓口に関するカードを配布するなど、一層の周知に努めます。（再掲）	

		事業の内容	H29年度事業実績
課題3 相談時におけるプライバシーの保護と安全の確保			
具体的事業12	関係課・各相談窓口間の連携の強化	DV被害者に関する情報の保護と管理を徹底し、プライバシーの保護に努めるとともに、関係課・各相談窓口間の連携を強化することにより、DV被害者が別の窓口等に移動する際の安全を確保します。	DVが疑われる相談については、相談の窓口を紹介し連携を図るため情報提供を行うとともに安全の確保については配慮を行った。H29年度において市民相談への直接来庁相談はなかった。
			DV被害者に関する情報の保護と管理に留意し、関係課と連携して支援を実施した。
			プライバシーの保護と個人情報の管理に留意し、また個別性を重視しながら、関係各課との連携により具体的な支援を行った。
			相談があった際、面談室を確保するとともに、関係課と連携を図り、DV被害者が窓口を移動するのではなく、各相談員が初期窓口へ移動するよう配慮した。やむを得ずDV被害者が窓口を移動する際は、安全確保のため、複数の職員が同行するなど細心の注意を払い支援した。
重点目標Ⅲ 安全が保証される保護体制づくり			
課題1 一時保護に向けた支援			
具体的事業13	神奈川県配偶者暴力相談支援センター等との連携の強化	広域的な対応を図るため、神奈川県配偶者暴力相談支援センター等との連携を強化します。	DV被害者がスムーズに一時保護に至ることができるよう連携を図った。
課題2 安全の確保			
具体的事業14	一時保護における同行支援等(夜間・休日を除く)	DV被害者の安全を確保するため、状況に応じて同行支援を実施します。	状況に応じた女性相談員の同行支援に加え、必要な場合には福祉事務所職員も同行支援を実施した。

		事業の内容	H29年度事業実績
重点目標Ⅳ 自立支援体制づくり			
課題1 被害者への自立支援			
具体的事業15	住まいの確保に向けた支援	各機関と連携を取りながら、DV被害者の住まいの確保に向けた支援を行います。	他県・他市を含む各機関との連携を図り、DV被害者の住まいの確保に努めた。
具体的事業16	就労の支援	様々な就労支援に関する情報を提供するとともに、DV被害者の状況に応じた支援を行います。	就労支援員からの支援やジョブスポットふじさわの利用など、DV被害者の置かれている状況に応じた支援を行った。
具体的事業17	経済的な支援	DV被害者自身の意思を確認しながら、必要に応じて生活保護制度を活用するなど支援を行います。	個別に聞き取りを実施する中で、必要に応じ、生活保護制度を活用した支援を行った。
具体的事業18	各種制度の活用における支援	住民基本台帳、健康保険など各種制度の活用について支援を行います。	住民基本台帳制度におけるDV等の被害者を保護するための支援措置を行った。
			国民健康保険について・・・他市町村に住民登録をしているが、藤沢市内に避難しているDV被害者が藤沢市で国民健康保険の加入を希望する場合に被保険者とし、国民健康保険証を交付した。また、情報は課内で共有し、ACOSにもDVとわかるよう表示している。個人情報の対応については、基本的に折り返しとするなど、課で基準を設けており、引き続き対応した。また、短期証や納付相談等の場合は、新滞納システムで検索した際にDVであることがわかるよう表示し、対応した。 国民年金について・・・DVに関することは、本人から藤沢年金事務所へ届け出をすることになっており、該当する方が来庁した場合は確認し、藤沢年金事務所へ案内した。 特定健診・・・本人からの申し出により、受診券の送付先を変更し、個別に対応した。
			市民窓口センターから通知される選挙人名簿の閲覧制限申出者については、個人情報を読覧させないよう注意している（閲覧制度の利用は、殆どが政治・選挙に関する世論調査が目的であり、利用者名も公表している）。
			本人からの申し立てに基づき、市税証明書の発行停止対応を行った。
			児童手当業務については厚生労働省の運用指針に基づいた神奈川県からの通知により、また、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成業務については裁判所からの保護命令に準じた、対象となる者へ適切な給付事務を行った。
			市営住宅の入居申込みの際に優遇措置を設けると共に、関係機関等の連携により入居者資格における居住要件の緩和に配慮するなど適切な対応を図るよう努めた。
			住民登録のある自治体からの依頼書や、本人申請に基づき、サービスの利用方法を案内した上で、母子保健事業を利用していただいた。

		事業の内容	H29年度事業実績
課題2 子どもへの支援			
具体的事業19	心理的虐待へのケア	関係各課、児童相談所等と連携し、心理的なケアの充実を図ります。	関係各課、児童相談所と連携し、心理的虐待を受けた児へのケアの充実を図った。
具体的事業20	保育・就学等支援	円滑に入退園、就学・転校手続きができるよう、関係各課等で連携を図ります。	保育所等入所の申請手続きや利用について、関係各課等と連携を図った。 関係各課等で緊密な連携を図りながら、子どもの教育を受ける権利が保障されるよう就学支援に取り組んだ。
課題3 障がい者、高齢者への支援			
具体的事業21	関係各課・関係機関の連携の強化	障がい者、高齢者へのDVはそれぞれ障がい者虐待、高齢者虐待と関連があるため、関係各課・関係機関がさらに連携して必要な支援を行います。	障がい者虐待の通報に対し、虐待防止相談員とケースワーカーが問題解決に向け、速やかに対応した。高齢者支援課や各関係機関と連携し、必要な支援を行った。 高齢者に対する虐待の防止及び虐待の早期発見、早期対応を図ることを目的に、医師、弁護士、警察署、法務局、福祉関係機関、人権擁護委員会、民生委員、庁内関係各課等を参加メンバーとする、高齢者虐待防止ネットワーク会議を年3回開催した。 今年度は、事例検討を通じて、それぞれの立場から可能な支援についての検討を行った。
課題4 外国人市民への支援			
具体的事業22	多言語による情報提供	相談窓口など多言語によるDVに関する情報提供に努めます。	英語・スペイン語・ポルトガル語・中国語・韓国語・タイ語・ベトナム語・タガログ語版の相談案内を窓口に配架した。

		事業の内容	H29年度事業実績
重点目標Ⅴ 推進体制の充実			
課題1 他機関との連携強化			
具体的事業23	関係機関（県・警察等）との連携強化	警察、県、他市町で構成する会議を定期的 に開催し、協力体制を強化します。	7月に茅ヶ崎市・寒川町とともに、神奈川県人権男女共同参画課・女性相談所・かながわ男女共同参画センター（相談課）・平塚保健福祉事務所（茅ヶ崎支所）・中央児童相談所・湘南三浦教育事務所・県警本部・藤沢警察署・藤沢北警察署・茅ヶ崎警察署と地域DV対応情報交換会を開催し、情報交換と連携の確認を行った。
具体的事業24	民間団体との連携	より充実した支援を行えるよう、民間団体との連携強化を図ります。	民間団体と情報交換を行い、必要に応じて民間団体の紹介等を行った。
課題2 庁内における連携の強化			
具体的事業25	庁内連絡会議の開催	庁内連絡会議を定期的 に開催するとともに、関係各課が共通認識を持てるよう機能させていきます。	庁内DV対応ネットワーク会議を開催し、各課の対応状況報告や情報共有を行った。
具体的事業26	DV対応マニュアルの作成	関係各課職員が適切に対応できるよう、マニュアルを作成します。	平成29年度は「庁内DV対応マニュアル」の改定はなかったが、状況を注視し、必要があれば改定等を検討する。
具体的事業27	職員に対する研修の実施	DV被害者へ適切な支援を行えるよう継続して、研修を実施します。	県が主催する各種DV被害者支援研修について庁内DV対応ネットワーク会議の委員に情報提供し、関係各課が参加した。